

別冊

令和3年度 行政評価結果

令和3年度政策評価シート

えびな未来創造プラン2020

行政分野	6	消防・防災							
政策	6-1	消防力の充実							
方向性	災害に対応できる体制があるから、安心な暮らしが確保でき、みんなが笑顔になります。								
めざす姿	① まちづくりの進展とともに複雑多様化する消防対象物の火災を予防しています。 ② 高度な教育・訓練を受けた消防隊員・救急隊員・救助隊員が市民の安全・安心を守っています。 ③ 消防団は地域防災力の中核として活躍しています ④ 災害に強い消防施設、あらゆる災害に対応できる消防車両、資機材等の整備・維持を行い、安心して暮らせるまちとなっています。 ⑤ 市町村消防の原則を維持しつつ、広域連携を行うことにより市民サービスの向上が図られています。								

各事業評価	事業名		区分	判断	妥当性	有効性	効率性	公平性	持続可能性
	1	救急活動事業費	内部	事業統合	4	4	4	4	4
			外部	事業統合	4	4	4	4	4
	2	非常備消防装備整備事業費	内部	現状継続	5	5	4	4	4
			外部	見直し継続	2	3	4	3	3
	3	(仮称)消防署西分署整備事業費	内部	事業完了	5	4	4	4	4
			外部	事業完了	5	5	4	4	4

政策評価

評価項目	評価基準		評価
政策の推進に係る事業の適正配置	政策を構成する事業の数や内容が適正で、当該政策の達成に効果的な配置となっているかについて評価する		内部評価
			A
	A	当該政策を達成するのに十分な事業が配置されている	外部評価
	B	当該政策の達成において、削減すべき(不要な)事業がある	
	C	当該政策の達成に向け、さらに追加すべき事業がある	
外部評価コメント	消防団の位置づけが消防装備事業費に含まれることは、事業の目的に対し課題問題点が合っていないと感じられます。 団員の人数が少ない今の現状を考えると、消防団を地域防災力の中核として機能させるためには抜本的解決策への取り組みが必要と考えます。		
政策の進捗・達成評価	現時点での達成状況から見て、当該政策が順調に推進されているかについて評価する		内部評価
			A
	A	順調である	外部評価
	B	やや遅延している	
	C	著しく遅延している	
外部評価コメント	消防団の定員の充足について、定員を埋めることが達成評価となるのであれば、順調とは言えないと考えます。 しかし、人口増への対応のために資機材の確保は必要不可欠なものであり、コロナ対策用イーカプセル、水難救助用ボート等の調達や西分署建設など、社会情勢の変化に対応しながら、安心安全な街づくりの観点においては整備が行なわれていると評価できます。		
必要性	当該政策を構成する事業に対し、市民ニーズ・社会需要等が高いのか評価する		内部評価
			A
	A	必要性が高い	外部評価
	B	どちらとも言えない	
	C	必要性が低い	
外部評価コメント	各事業における市民ニーズ・社会需要は高く、市民の命を守るために、必要性は高いと考えます。 しかしながら、社会構造の変化に伴い、消防団を維持することが困難であるため、抜本的な改革が必要と考えます。		
優先度	市民ニーズ・社会需要等を踏まえて、当該政策を他の政策に先行して実施すべきか評価する		内部評価
			A
	A	最優先に実施すべきである	外部評価
	B	優先的に実施した方が望ましい	
	C	優先的に実施する必要は低い	
外部評価コメント	行政の根幹である市民、職員の生命財産の安全を確保するために、優先度が高いのは当然と判断します。 海老名の安全のため、消防団の充実も含め今後とも最優先事項として対応していただきたいです。		

令和3年度行政評価概要調書

科 目		款 9 消防費	項 1 消防費	目 1 常備消防費	細目 7 常備消防活動管理経費										
事 業 名 (細々目)		4 救急活動事業費													
事業概要	対象	市民・職員													
	目的	救急需要の増加、災害の多様化及び救急活動の高度化に対応し、円滑な救急活動を実施するために、万全な救急活動体制を図ります。													
	手段	救急現場で使用する資器材の保有状況を調査し、必要資器材を遅滞なく整備し、救急車搭載医療機器の維持管理するための保守点検を行うとともに、救急隊員の病院実習及び各種研修へ派遣し、知識及び技術の向上を図ります。													
	その他	特になし													
根拠法令等		特になし													
事業の詳細説明	【事業の概要】 救急需要の増加、災害の多様化及び救急活動の高度化に対応するため、救急活動に必要な資器材の購入整備、及び高規格救急自動車に搭載する医療機器の保守点検を行いました。また、救急救命士が現場活動で行う、高度な救命処置の技術向上のために必要な病院実習及び各種研修を計画的に行いました。														
	<table><tr><td>医療機器の保守点検</td><td>1,138千円</td></tr><tr><td>救急消耗品購入</td><td>9,680千円</td></tr><tr><td>救急救命士実習関係</td><td>4,918千円</td></tr><tr><td>救急救助資器材</td><td>4,219千円</td></tr><tr><td>感染性廃棄物処理</td><td>915千円</td></tr></table>					医療機器の保守点検	1,138千円	救急消耗品購入	9,680千円	救急救命士実習関係	4,918千円	救急救助資器材	4,219千円	感染性廃棄物処理	915千円
	医療機器の保守点検	1,138千円													
	救急消耗品購入	9,680千円													
救急救命士実習関係	4,918千円														
救急救助資器材	4,219千円														
感染性廃棄物処理	915千円														
【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の陽性患者や疑いのある患者搬送は、救急隊員にとって、二次感染の危険があるため、現場活動をより安全に行うため、アイソレーター「イーカプセル」を導入しました。															
【アイソレーター導入後使用実績】 <table><tr><td></td><td>使用件数</td><td rowspan="3">令和2年度緊急消防援助隊設備整備費補助金申請を行い、737,000円の補助金を受け導入しました。</td></tr><tr><td>令和2年</td><td>18件</td></tr><tr><td>令和3年</td><td>44件</td></tr></table> ※ 令和2年8月から運用開始 ※ 令和3年5月11日現在						使用件数	令和2年度緊急消防援助隊設備整備費補助金申請を行い、737,000円の補助金を受け導入しました。	令和2年	18件	令和3年	44件				
	使用件数	令和2年度緊急消防援助隊設備整備費補助金申請を行い、737,000円の補助金を受け導入しました。													
令和2年	18件														
令和3年	44件														



アイソレーター「イーカプセル」本体

区 分		平成30年度A (決算額)	令和元年度 B (決算額)	令和2年度 C (予算現額)	令和2年度 D (支出済額)	増減 E (D－C)
事 業 費 (千円)		11,357	10,276	22,144	20,870	△ 1,274
財源内訳	国 庫 支 出 金	0	0	737	737	0
	県 支 出 金	0	0	0	0	0
	市 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	7,762	8,375	6,000	6,000	0
	一 般 財 源	3,595	1,901	15,407	14,133	1,274

部・課等名	消防本 部	警防 課	救急救命 係
-------	-------	------	--------



アイソレーター「イーカプセル」本体

令和3年度事業評価シート【No.1 救急活動事業費】

行政分野		6 消防・防災		政策		6-1 消防力の充実					
コスト分析	区分		平成30年度(決算額)	令和元年度(決算額)	令和2年度(予算額)	令和2年度(決算額)					
	事業費計 A		11,357,000	10,276,000	22,144,000	20,870,000					
	人件費計 B		26,064	26,043	25,821	25,821					
	内訳	正職員	人数	3	3	3	3				
		会計年度	人件費	26,063,031	26,063,031	26,041,521	26,041,521				
			人数	0	1	1	1				
			人件費	0	1,909,555	1,909,555	1,909,555				
	総コスト C=A+B		11,383,064	10,302,043	22,169,821	20,895,821					
市民1人コスト C/人口		87	79	170	161						
指標設定	活動指標				成果指標						
	指標名		単位	目標	実績	指標名		単位	目標	実績	
	-		-	-	-	救命士病院研修(前・後・挿管等)		人	20	20	
	-		-	-	-	救急車搭載医療機器保守点検		台	5	5	
	-		-	-	-	救急車車載人工呼吸器保守点検		器	2	2	
	指標化できない成果		特になし								
担当部課評価	妥当性			評価	有効性				評価		
	☐ 役割分担の観点から市の関与は適切か			4	☐ 定量的な指標設定を行っているか				4		
	☐ 課題等の解決に効果があるか			4	☐ 事業の目的と受益者が一致しているか				4		
	☐ 社会情勢の変化に伴い事業の実施意義があるか			4	☐ 事業は目標どおりに進捗しているか				4		
	☐ 市民ニーズがあるか			4	☐ 市民に説明できる具体的な成果があるか				4		
	効率性			評価	公平性				評価		
	☐ 費用対効果は適切か			4	☐ サービスの対象範囲は適切か				4		
	☐ 迅速なサービスの提供に努めているか			4	☐ サービスの水準は適切か				4		
	☐ 他の事業等と連携して効率化を図っているか			4	☐ 適切な受益者負担を求めているか				3		
	☐ 検討等を行い事業効率の向上に努めているか			4	☐ 公平性を担保するための取組をしているか				3		
	持続可能性			評価	平均				合計		
	☐ 事業費や市負担が増大傾向にないか			2	妥当性	有効性	効率性	公平性		持続可能性	
	☐ 他自治体の類似事業と比較・分析しているか			3	4	4	4	3.5		2.75	
	☐ 総合計画のめざす姿を具現化できているか			3							
	☐ SDGsの目標達成に貢献できているか			3							
判断	事業統合	判断理由内容	「救急活動事業」と「応急手当普及啓発事業」を統合することで、財務事務事業の効率化を図ることができるため。								
変更・課題 問題点	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、今後も感染防止資器材の調達が困難になることが考えられるため、感染防止資器材の不足が出ないように複数の納入業者の在庫状況を定期的に確認し、調整を図って行きます。										
内部評価	妥当性		有効性		効率性		公平性		持続可能性		合計
	4		4		4		4		4		20
	判断	事業統合	判断理由内容	担当部課評価を支持します。 救急救命を目的とした事業統合後も、救急車内の高度医療機器等の保守点検、救急活動用資器材の確保、救急救命士に必要不可欠(資格維持)な病院実習等、市民の安全・安心に直結する事業であることから、今後も継続が必要な事業と考えます。新型コロナウイルス感染症では、救急隊員の二次感染防止を目的としたストレッチャーや感染防止衣等の整備など、今後を見据えた対策を評価します。また、救命講習会は意識向上や災害時の地域力アップにつながるため継続実施を期待します。							
外部評価	妥当性		有効性		効率性		公平性		持続可能性		合計
	4		4		4		4		4		20
意見(参考)委員会	・事業を統合しわかりやすくすることは大変良いと思います。過去のカテゴリでは無く、未来創造プランに沿った整理を望みます。 ・コロナの影響で未実施の事業をどう進めて行くのか気になります。本来の事業とコロナの対応が混ざった評価となっているところが気になります。 ・コロナ禍のため、国、県の予算化が見えないところもあるが、事業目的からみて事業統合は合理的であり適当と考えます。 ・救急活動事業は市民にとっては必要不可欠な事業のため、今後とも質の向上をより一層図りながら進めていくことを望みます。										

令和3年度行政評価概要調書

科 目		款	9 項	1 目	2 細目	2 非常備消防活動管理経費						
事 業 名 (細々目)		8 非常備消防装備整備事業費										
事業概要	対 象	市民及び消防団										
	目 的	地域防災を担う消防団の装備の拡充を図り、地域住民の安全・安心を確保するとともに、消防、防災力の充実強化に努めます。										
	手 段	「消防団の装備の基準」の改正を受け、計画的に消防団の装備を拡充し、令和2年度は、消防団に水難救助用ボートを7艇配備しました。										
	そ の 他	水難救助用ボート配備に伴い、ボートの取り扱い訓練を神奈川県消防学校の施設を使用し、実施しました。										
根拠法令等		「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」「消防団の装備の基準及び消防団員服制基準」										
事業の詳細説明	1 事業概要 海老名市消防団装備計画に基づき、消防団の資機材の拡充を図りました。令和2年度は、令和元年度に発生した台風19号において市境を流れる相模川が氾濫する危険性が生じたため、洪水や浸水被害が発生した場合に取り残された住民の救出を目的として、消防団に水難救助用ボートを7艇配備しました。											
	2 事業実績 ボート操船・救出訓練の様様 1. 消防団水難救助用ボート購入 型式:アキレスワークボートEZ6-942 7艇 事業費:1,428,350円 2. 消防署・消防団合同訓練実施 実施日:令和2年9月13日(日) 場 所:神奈川県消防学校「災害救助訓練場」 内 容:洪水や浸水被害が発生した場合に取り残された住民の救出を迅速・確実に行うため、消防署員と消防団員合同で水難救助ボートを使用した訓練を実施しました。 											
区 分		平成30年度A (決算額)		令和元年度 B (決算額)		令和2年度 C (予算現額)		令和2年度 D (支出済額)		増減 E (D-C)		
事 業 費 (千円)		4,640		4,633		1,460		1,428		△ 32		
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0		0		0		0		0	
		県支出金	2,320		1,556		730		513		△ 217	
		市債	0		0		700		0		△ 700	
		その他の	0		0		0		0		0	
	一般財源		2,320		3,077		30		915		△ 885	
部・課等名		消防本 部		消防総務 課		地域消防 係						

令和3年度事業評価シート【No. 2 非常備消防装備整備事業費】

行政分野		6 消防・防災			政策		6-1 消防力の充実				
コスト分析	区分		平成30年度(決算額)		令和元年度(決算額)		令和2年度(予算額)		令和2年度(支出済額)		
	事業費計 A		4,640,000		4,633,000		1,460,000		1,428,000		
	人件費計 B		8,687,677		8,687,677		1		1		
	内訳	正職員	人数	1		1		1		1	
			人件費	8,687,677		8,687,677		8,680,507		8,680,507	
		会計年度	人数	0		0		0		0	
		人件費	0		0		0		0		
総コスト C=A+B		13,327,677		13,320,677		1,460,001		1,428,001			
市民1人コスト C/人口		102		102		11		11			
指標設定	活動指標					成果指標					
	指標名		単位	目標	実績	指標名		単位	目標	実績	
	-		-	-	-	-		-	-	-	
	-		-	-	-	-		-	-	-	
	-		-	-	-	-		-	-	-	
指標化できない成果		消防団では、購入した資機材の取り扱い訓練をはじめ、消防署と消防団の合同訓練を毎年実施しています。令和2年度は、風水害を想定し、救助用ボートを使用した救出訓練を行いました。この訓練では、多様化する災害から市民を守るための知識や技術を得ることができ、消防団員と消防署員の連携を一層強くすることができました。									
担当部課評価	妥当性				評価	有効性				評価	
	□ 役割分担の観点から市の関与は適切か				5	□ 定量的な指標設定を行っているか				3	
	□ 課題等の解決に効果があるか				4	□ 事業の目的と受益者が一致しているか				5	
	□ 社会情勢の変化に伴い事業の実施意義があるか				4	□ 事業は目標どおりに進捗しているか				5	
	□ 市民ニーズがあるか				4	□ 市民に説明できる具体的な成果があるか				4	
	効率性				評価	公平性				評価	
	□ 費用対効果は適切か				4	□ サービスの対象範囲は適切か				5	
	□ 迅速なサービスの提供に努めているか				4	□ サービスの水準は適切か				4	
	□ 他の事業等と連携して効率化を図っているか				3	□ 適切な受益者負担を求めているか				3	
	□ 検討等を行い事業効率の向上に努めているか				4	□ 公平性を担保するための取組をしているか				3	
	持続可能性				評価	平均				合計	
	□ 事業費や市負担が増大傾向にないか				3	妥当性	有効性	効率性	公平性		持続可能性
	□ 他自治体の類似事業と比較・分析しているか				3	4.25	4.25	3.75	3.75		3.5
	□ 総合計画のめざす姿を具現化できているか				5						
	□ SDGsの目標達成に貢献できているか				3					19.5	
判断	現状継続	判断理由内容		計画的に資機材を購入し、購入した資機材の取り扱い訓練や消防団と消防署の連携を強化するための合同訓練を定期的実施し、市民の安全な生活を守るため。							
課題 問題点	平成27年度から計画的に消防団の装備の充実を図っており、装備は充実していますが、消防団員の減少が永年の課題となっています。団員数減少の対策として、福利厚生の実施や、団員の負担軽減を実施していますが、団員数は年々減少しています。 今後は、時代に則した消防団体制を構築し、消防団員が活動しやすい体制づくりを積極的に進め、消防団を将来にわたり維持できるよう「海老名市消防団組織再編計画」を基に消防団の組織再編を検討・推進していきます。										
内部評価	妥当性		有効性		効率性		公平性		持続可能性		合計
	5		5		4		4		4		22
	判断	現状継続	判断理由内容		担当部課評価を支持します。 近年の集中豪雨による相模川の氾濫の危険性に備え、資機材の充実を図り、消防署と消防団の連携強化、合同訓練により、市民の安全確保につながっていると思います。 消防団員の減少という課題解決に向け、消防団体制を将来にわたって維持できるよう海老名市消防団組織再編計画に基づく組織再編の推進を期待します。						
外部評価	妥当性		有効性		効率性		公平性		持続可能性		合計
	2		3		4		3		3		15
意見(参考)	・装備整備事業に消防団員減少という問題点をあげると目的とのズレを感じます。 ・「装備に関する事業」に対し、災害に備えしっかり準備を行っているという視点から評価の点数を付けましたが、目的や手段を具体的に盛込む等の工夫が必要になるかと思えます。 ・事業だけではなく、消防団の問題を考えた場合、消防団の在り方について、妥当かどうか抜本的に見直していくべきではないかと考えます。 ・新住民の比重が増大している中で、消防隊の役割、必要性を原点に立ち返って検討していただきたいです。 ・持続可能性として、消防団の現状を考えると、消防の中心として成立できないことが危惧されます。消防団の在り方を抜本的に見直さないといけないかもしれません。 ・昔ながらの地域性があるところは消防団があつていいと思いますが、新しくできた地区は人が集まらないので、地区ごとに消防団の有無を変えてもいいのではないかと考えます。										

令和3年度行政評価概要調査

科 目		款 9 消防費	項 1 消防費	目 3 消防施設費	細目 9 (仮称)消防署西分署整備事業費	
事業名 (細々目)		(仮称)消防署西分署整備事業費				
事業概要	対 象	市民				
	目 的	海老名駅西口・駅間地区の開発による人口の増加、建物の複雑化や、高齢化社会の進展に伴う救急需要の増加、災害の多様化に迅速的確に対応することと、現場到着に時間を要していた上郷・下今泉地区への到着時間の短縮を図ることで市内の消防力の強化・均等化を図り、市民が安全安心に暮らせるまちを目指します。				
	手 段	令和元年度・2年度の継続事業で建設工事を行い、令和3年4月に開署、運用を開始しました。				
	そ の 他	特になし				
根拠法令等		特になし				
事業の詳細説明		1 概要 消防署西分署の建設による消防力の強化により、海老名駅西口地区や駅間地区の開発による商業施設や高層マンションの増加に伴う複雑多様化する各種災害や、高齢化社会の進展による救急需要等の増加に的確に対応し、更に上郷・下今泉地区への現場到着時間を短縮を図ることで市民が安全安心に暮らせるまちの実現を図りました。 2 効果 ・海老名駅周辺の開発に伴う人口増加、多様化する災害へ迅速確実な対応が可能となります。 ・本署・北分署からの出動で、現場到着に時間を要していた上郷・下今泉地区への迅速な災害対応が可能となります。 ・敷地を含め庁舎全体を訓練に特化した造りとしたことで、多様な訓練が可能となり職員の災害対応能力の向上が図られます。 ・各署所で救急出動件数等に偏りがありましたが、西分署の完成により平準化が図られ職員の負担軽減につながります。 ・独立した女性専用エリアを設け、女性職員が働きやすい環境を整えたことで女性の活躍につながります。 新しい消防体制のもと市民の皆さまの安全安心を守ります。 女性専用エリア 西分署全景 高機能訓練室 放水壁 上郷・下今泉 西分署 北分署 消防本部・本署 南分署 消防署所配置図				
区 分		平成30年度A (決算額)	令和元年度 B (決算額)	令和2年度 C (予算現額)	令和2年度 D (支出済額)	増減 E (D－C)
事業費 (千円)		120,564	66,107	686,576	594,560	△ 92,016
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市 債	104,400	45,900	401,200	0	△ 401,200
	そ の 他	15,733	18,300	0	0	0
	一 般 財 源	431	1,907	285,376	594,560	△ 309,184
部・課等名		消防本 部	消防総務 課	庶務 係		

令和3年度事業評価シート【No.3（仮称）消防署西分署整備事業費】

行政分野		6 消防・防災		政策		6-1 消防力の充実																								
コスト分析	区分		平成30年度(決算額)		令和元年度(決算額)		令和2年度(予算額)		令和2年度(支出済額)																					
	事業費計 A		120,563,955		66,107,340		686,575,860		594,559,585																					
	人件費計 B		17,375,354		17,375,354		17,361,014		17,361,014																					
	内訳	正職員	人数	2		2		2		2																				
			人件費	17,375,354		17,375,354		17,361,014		17,361,014																				
		会計年度	人数	0		0		0		0																				
			人件費	0		0		0		0																				
	総コスト C=A+B		137,939,309		83,482,694		703,936,874		611,920,599																					
市民1人コスト C/人口		1,060		641		5,407		4,700																						
指標設定	活動指標				成果指標																									
	指標名		単位	目標	実績	指標名		単位	目標	実績																				
	-		-	-	-	-		-	-	-																				
	-		-	-	-	-		-	-	-																				
	-		-	-	-	-		-	-	-																				
指標化できない成果		西分署の運用開始により、3署体制から4署体制となったことで市全体の消防力の強化が図られました。特に海老名駅周辺の開発に伴う災害対応、上郷・下今泉地区への迅速な災害対応が期待されます。																												
担当部課評価	妥当性				評価		有効性				評価																			
	□ 役割分担の観点から市の関与は適切か				5		□ 定量的な指標設定を行っているか				4																			
	□ 課題等の解決に効果があるか				5		□ 事業の目的と受益者が一致しているか				4																			
	□ 社会情勢の変化に伴い事業の実施意義があるか				5		□ 事業は目標どおりに進捗しているか				4																			
	□ 市民ニーズがあるか				4		□ 市民に説明できる具体的な成果があるか				3																			
	効率性				評価		公平性				評価																			
	□ 費用対効果は適切か				4		□ サービスの対象範囲は適切か				5																			
	□ 迅速なサービスの提供に努めているか				5		□ サービスの水準は適切か				4																			
	□ 他の事業等と連携して効率化を図っているか				4		□ 適切な受益者負担を求めているか				3																			
	□ 検討等を行い事業効率の向上に努めているか				4		□ 公平性を担保するための取組をしているか				4																			
	持続可能性				評価		平均																							
	□ 事業費や市負担が増大傾向にないか				4		妥当性				有効性		効率性		公平性		持続可能性		合計											
	□ 他自治体の類似事業と比較・分析しているか				4		4.75				3.75				4.25				4				4.25				21			
	□ 総合計画のめざす姿を具現化できているか				5																									
	□ SDGsの目標達成に貢献できているか				4																									
判断		事業完了		判断理由内容		- 平成30年度に用地取得及び用地整備に伴う今泉小学校の通学路の整備を実施しました。 - 令和元年度、令和2年度の継続事業として建設工事を実施、及び指令システム、備品類の整備を実施しました。 - 令和3年4月に開署・運用を開始しました。																								
課題 問題点		運用を開始して間もないため具体的な成果を示すことができませんが、今後、事業の目的に対する効果の検証を継続的に行っていきます。 また、更なる消防サービスの向上を図り、市民の皆さまに安全安心なまちを実感してもらえるように努めます。 更に、災害時・緊急時の重要な消防拠点施設であり、市民の大切な財産であることから、長期的に適切な維持管理に努め、関係課と協力し長寿命化を図ります。																												
内部評価	妥当性		有効性		効率性		公平性		持続可能性		合計																			
	5		4		4		4		4		21																			
	判断		事業完了		判断理由内容		担当部課評価を支持します。 令和3年4月の西分署開所・運用開始により、市全体の消防力の強化が図られました。 海老名駅西口地区や駅間地区並びに上郷・下今泉地区への迅速な災害対応を期待します。																							
外部評価	妥当性		有効性		効率性		公平性		持続可能性		合計																			
	5		5		4		4		4		22																			
意見（参考） 外部評価委員会		・大事なものは、今後どう運用して活用していくかであると思うため、今後に期待します。 ・交通量が多いエリアに分署ができてよかったと思う。近くはマンションが建設されているので、今後活躍してほしい。 ・人口増加の顕著な西口側に西分署を開設し、また女性消防署員の働きやすい環境を整えたことについて評価できます。 ・今後、他の分署への波及効果や、未来創造プランに沿った、わかりやすい管理・運営を取り組んでいただき、該当地区の安心安全に寄与していくことを期待します。																												

令和3年度政策評価シート

えびな未来創造プラン2020	行政分野	6	消防・防災						
	政策	6-2	危機管理対策の推進						
	方向性	防災のために事前に対策し地域で協力して、安全が確保され、みんなが笑顔になります。							
	めざす姿	① 危機管理体制の整備及び市民・事業者等の防災対策への意識啓発の更なる充実が図られています。 ② 防災設備等の整備をするとともに、維持管理を適切に行うことで、更なる防災・減災対策力の強化が図られています。 ③ 市と市民・事業者等の協働による災害時協力制度及び自主防災組織の結成・訓練等の促進により、地域防災力の充実が図られています。 ④ 震前震後対策の推進により、さらなる地震防災の充実が図られています。							
各事業評価	事業名		区分	判断	妥当性	有効性	効率性	公平性	持続可能性
	1	防災対策事業費	内部	現状継続	4	3	4	3	3
			外部	見直し継続	4	4	4	4	3
	2	災害対策事業費	内部	事業統合	4	4	4	4	3
			外部	見直し継続	4	4	4	4	4
	3	住宅耐震改修等事業費	内部	現状継続	4	3	3	3	4
外部			見直し継続	4	3	3	3	2	

政策評価

評価項目	評価基準		評価
政策の推進に係る事業の適正配置	政策を構成する事業の数や内容が適正で、当該政策の達成に効果的な配置となっているかについて評価する		内部評価
			B
	A	当該政策を達成するのに十分な事業が配置されている	外部評価
	B	当該政策の達成において、削減すべき(不要な)事業がある	B
	C	当該政策の達成に向け、さらに追加すべき事業がある	
外部評価コメント	20プランのめざす姿⑨『自主防災組織の結成・訓練の促進』に向けての具体策が見えない部分があり、そこから自治会加入率低下との関係につながっているのではないかと推察します。 事業数や内容については適当と思われますが、一部に事業統合があるため、踏み込んだ対応が必要であると考えます。今後は、目的や対象をより明確にし、各事業の配置を考慮していただきたいです。		
政策の進捗・達成評価	現時点での達成状況から見て、当該政策が順調に推進されているかについて評価する		内部評価
			A
	A	順調である	外部評価
	B	やや遅延している	B
	C	著しく遅延している	
外部評価コメント	コロナで当初の計画より遅れていると感じるので、見直しが必要であると判断します。 また、住宅耐震改修事業は、実績の低さから、達成が不十分であると考えます。		
必要性	当該政策を構成する事業に対し、市民ニーズ・社会需要等が高いのか評価する		内部評価
			A
	A	必要性が高い	外部評価
	B	どちらとも言えない	A
	C	必要性が低い	
外部評価コメント	地球温暖化等の影響により今までの想定を超える規模の災害の発生が推察されるため、危機管理対策の推進が必要不可欠です。 また、市民や職員の生命財産の安全を確保をするための災害対策、防災対策は、市民からの注目があるという観点でも必要性及び優先度は高いと考えます。今後は、自助・共助だけではなく、公助の充実を図るべきと考えます。		
優先度	市民ニーズ・社会需要等を踏まえて、当該政策を他の政策に先行して実施すべきか評価する		内部評価
			B
	A	最優先に実施すべきである	外部評価
	B	優先的に実施した方が望ましい	A
	C	優先的に実施する必要は低い	
外部評価コメント	危機管理対策が一定の水準に達していても、いつ起きるかは予測できない災害に備え、資機材、人材の確保や教育を継続的に実施し、最大限有効活用できるよう、優先度を下げないことが望まれます。 自助、共助を推進するのであれば、方法の案内などといった自助共助のフォローが必要です。そのために、公助を充実していくべきと考えます。		

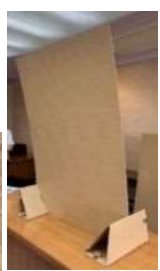
令和3年度行政評価概要調書

科 目		款 9 消防費	項 1 消防費	目 4 防災費	細目 4 防災対策事業費	
事業名 (細々目)		1 防災対策事業費				
事業概要	対 象	市民等				
	目 的	市民等の生命、身体及び財産に及ぼす被害、影響等を未然に防止及び最小限にとどめるため、危機管理体制の整備及び充実・強化を図ります。				
	手 段	防災の三要素である「自助・共助・公助」を充実・強化しました。 《自助》 市内の災害リスクの把握やマイタイムライン(自身の避難行動計画)作成等の重要性を周知し、防災意識の高揚を図りました。 《共助》 自治会で組織する自主防災組織の結成・訓練を促進したほか、災害時協力制度を推進し、協力井戸や協力車両を充実させました。 《公助》 非常用食料及び生活必需物資等を備蓄し、災害時の避難者等の安全安心を確保しました。令和2年度においては、マスクや手指消毒薬など感染症対策物品の備蓄を充実しました。				
	そ の 他	特になし				
根拠法令等		災害対策基本法、神奈川県地震災害対策推進条例、海老名市災害対策基本条例、海老名市地域防災計画、海老名市危機管理備蓄基本方針				
事業の詳細説明	《 自助・共助 》 防災意識の高揚及び地域防災力の充実強化 【事業費：4,825千円】 - 自主防災組織防災物品整備事業補助金（事業費：3,022千円） - 防災ガイドブック作成等（事業費：1,044千円） - 防災訓練災害補償等共済（事業費：130千円） - 災害時協力制度記念品及び自主防災訓練報奨金等（事業費：629千円）  自主防災訓練（防災講話）  防災ガイドブック  自主防災組織への 防災物品整備事業補助  災害時協力車両登録証					
	《 公助 》 非常用食料及び生活必需物資等の備蓄 【事業費：62,325千円】 - 感染症対策物品（事業費：19,346千円） - 非常用食料（事業費：14,511千円） - 生活必需物資等（事業費：28,468千円）  非常用食料  生活必需物資等（給水袋、ブルーシート）  感染症対策物品（マスク）					
《 公助 》 その他防災対策事業 【事業費：12,641千円】 - 地震対策用街路消火器点検及び風水害等対策支援サービス提供業務等委託（事業費：6,709千円） - 除雪用車両賃借料（事業費：1,140千円） - 感染症対策用体温検知カメラ等購入（事業費：1,877千円） - その他事務費等  除雪用車両  体温検知カメラ						
区 分		平成30年度A (決算額)	令和元年度 B (決算額)	令和2年度 C (予算現額)	令和2年度 D (決算額)	増減 E (D－C)
事業費(千円)		71,690	60,321	90,790	79,791	△ 10,999
財源内訳	国庫支出金	5,500	0	0	0	0
	県支出金	10,225	5,605	11,873	0	△ 11,873
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	21,902	0	△ 21,902
	一般財源	55,965	54,716	57,015	79,791	△ 22,776
部・課等名		市長室	危機管理課	危機対策係		

令和3年度事業評価シート【No. 4 防災対策事業費】

行政分野		6 消防・防災		政策	6-2 危機管理対策の推進							
コスト分析	区分		平成30年度(決算額)	令和元年度(決算額)	令和2年度(予算額)	令和2年度(決算額)						
	事業費計 A		71,690	60,321	87,317	79,791						
	人件費計 B		125,446,588	109,980,789	109,894,749	109,894,749						
	内訳	正職員	人数	14	12	12	12					
			人件費	121,627,478	104,252,124	104,166,084	104,166,084					
		会計年度	人数	2	3	3	3					
			人件費	3,819,110	5,728,665	5,728,665	5,728,665					
	総コスト C=A+B		125,518,278	110,041,110	109,982,066	109,974,540						
市民1人コスト C/人口		964	845	845	845							
指標設定	活動指標				成果指標							
	指標名		単位	目標	実績	指標名		単位	目標	実績		
	非常用食料備蓄数		食	250,000	278,804	自主防災訓練実施組織数		組織	59	29		
	毛布備蓄数		枚	46,000	38,709	自主防災組織備蓄物品の充実		組織	59	29		
	マスク備蓄数		枚	250,000	261,750	-		-	-	-		
	指標化できない成果		避難所における感染症対策として、新たに防護衣(ガウン)やゴム手袋などの感染対策物資を備蓄したとともに、避難所開設・運営ガイドラインを作成し、担当職員を対象とした訓練を実施しました。これにより、災害時における避難者及び職員等の安全確保を図りました。									
担当部課評価	妥当性			評価	有効性				評価			
	☐ 役割分担の観点から市の関与は適切か			5	☐ 定量的な指標設定を行っているか				3			
	☐ 課題等の解決に効果があるか			4	☐ 事業の目的と受益者が一致しているか				4			
	☐ 社会情勢の変化に伴い事業の実施意義があるか			4	☐ 事業は目標どおりに進捗しているか				4			
	☐ 市民ニーズがあるか			5	☐ 市民に説明できる具体的な成果があるか				4			
	効率性			評価	公平性				評価			
	☐ 費用対効果は適切か			4	☐ サービスの対象範囲は適切か				4			
	☐ 迅速なサービスの提供に努めているか			4	☐ サービスの水準は適切か				4			
	☐ 他の事業等と連携して効率化を図っているか			3	☐ 適切な受益者負担を求めているか				3			
	☐ 検討等を行い事業効率の向上に努めているか			4	☐ 公平性を担保するための取組をしているか				3			
	持続可能性			評価	平均				合計			
	☐ 事業費や市負担が増大傾向にないか			2	妥当性	有効性	効率性	公平性		持続可能性		
	☐ 他自治体の類似事業と比較・分析しているか			3	4.5	3.75	3.75	3.5		3		
	☐ 総合計画のめざす姿を具現化できているか			4								
☐ SDGsの目標達成に貢献できているか			3									
判断	現状継続	判断理由内容	本事業費は、地域の自主防災組織の支援及び、備蓄物品等の整備が主な事業内容となっています。このため、地域防災力の充実・強化及び災害対応資機材等の整備は、今後の社会情勢等も考慮しつつ、継続してまいります。									
変更・課題・問題点	自主防災訓練について、新型コロナウイルス感染症の影響により、これまで主に実施していた地震体験や消火器取扱いなどの訓練から、安否確認や資機材点検、危険箇所の点検など、少人数で可能な内容に変更することを推奨しました。また、感染症対策として、避難所等における備蓄物品にマスクやアルコールなど衛生用品の充実を図りました。											
内部評価	妥当性		有効性		効率性		公平性		持続可能性		合計	
	4		3		4		3		3		17	
	判断	現状継続	判断理由内容	担当部課評価を支持します。 住民側の役割と行政側の役割が明確にすみ分けられていると判断します。 一方で、適切な成果指標(アウトカム指標)の設定に工夫を望みます。指標化が困難な場合は、この事業により市民の防災意識が向上した等の事業効果が把握できるもの(例えばアンケート結果等)で示す方法もあると思います。 今後も「自助」「共助」「公助」に対応した事業展開を期待します。								
外部評価	妥当性		有効性		効率性		公平性		持続可能性		合計	
	4		4		4		4		3		19	
意見(参考)	・大規模災害時は公助のみでは支援が行き渡らないことも多いと思われます。地域で可能なこと、自分に出来ること等、自助、共助に必要な物資や知識の準備は大切だと考えます。 ・すべて自助、共助で解決させるのではなく、共助の方法の案内するなどのフォローをしていただきながら、市がリーダーシップをもって公助をすべきと考えます。 ・公助の限界があるのであれば、限界を示してほしい。共助は自治会運営上、準備等に費用がかかってしまい厳しい面もあります。 ・防災訓練がマンネリ化してしまい、実際の洪水では動けなかったので、避難してきた人たちの役割分担をはっきりさせて、意識づけのため訓練の見直しをしないといけないのではないかと考えます。 ・災害時に、共助をスムーズに行えるように、避難者へ指示ができる避難マスターみたいな方が、各地域にいるといいと思いました。自助・共助をスムーズに行えるようにサポートするのが公助の一つと捉えていますので、市でそのような方を育成できればいいのではないかと考えます。											

令和3年度行政評価概要調書

科 目		款 9 消防費	項 1 消防費	目 4 防災費	細目 4 防災対策事業費	
事業名 (細々目)		24 災害対策事業費				
事業概要	対 象	市民等				
	目 的	災害発生時等における迅速かつ確実な情報収集・伝達を行うとともに、危機対策の更なる充実・強化を図ります。				
	手 段	《情報収集・伝達》 防災行政無線の操作卓を更新及び、防災情報システム(防災カメラ)の映像伝送機器のオーバーホールを実施し、情報収集及び情報伝達力の維持・向上を図りました。 《危機対策》 簡易型のエアーマット及び段ボールパーティションを試行的に整備し、避難所における避難者の生活環境の向上策を検討しました。				
	そ の 他					
根拠法令等		災害対策基本法、神奈川県地震災害対策推進条例、海老名市災害対策基本条例、海老名市地域防災計画				
事業の詳細説明	 防災行政無線操作卓更新事業 【事業費：2,690千円】 システム更新により、一つの操作で「えびなメール」などの各種情報発信手段に配信でき、迅速な対応が可能となりました。また、可搬型の緊急用親局無線装置を導入したことにより、庁舎が使用できない場合でも、防災行政無線放送ができるようになりました。 防災情報システム（防災カメラ）維持管理 【事業費：7,150千円】 災害時等に情報収集を行うため、市内を広く視認できるよう、企業の社屋に高所カメラを設置しています。この機器の設置から7年が経過したことから、引き続き確実な情報収集が行えるよう、情報映像伝送機器のオーバーホールを実施しました。 					
	避難所環境向上検討事業 【事業費：1,293千円】 女性や乳幼児が安心して生活できるスペースを確保するための段ボールパーティション（120枚）や、大人一人が寝られる大きさのエアーマット（約1,000枚）を試行的に整備し、避難所における生活環境の向上策を検討しました。  その他事業【事業費：982千円】 情報収集・伝達手段の維持等、災害対応能力の向上を図りました。 ・無人航空機（ドローン）2台の運用（事業費：881千円） ・消防署西分署等へ防災行政無線局移動系無線設備（MCA無線機）を増設（事業費：58千円） ・フォークリフト運転技能講習（事業費：45千円）					
区 分		平成30年度A (決算額)	令和元年度 B (決算額)	令和2年度 C (予算現額)	令和2年度 D (決算額)	増減 E (D－C)
事業費（千円）		62,948	25,258	12,644	12,115	△ 529
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	2,658	1,428	417		△ 417
	市 債					
	そ の 他	3,152	5,106	12,227		△ 12,227
	一 般 財 源	57,138	18,724		12,115	△ 12,115
部・課等名		市長 室	危機管理 課	危機対策 係		

令和3年度事業評価シート【No.5 災害対策事業費】

行政分野		6 消防・防災		政策		6-2 危機管理対策の推進						
コスト分析	区分		平成30年度(決算額)	令和元年度(決算額)	令和2年度(予算額)	令和2年度(決算額)						
	事業費計 A		62,948	25,258	12,644	12,115						
	人件費計 B		125,446,588	109,980,789	109,894,749	109,894,749						
	内訳	正職員	人数	14	12	12	12					
			人件費	121,627,478	104,252,124	104,166,084	104,166,084					
		会計年度	人数	2	3	3	3					
		人件費	3,819,110	5,728,665	5,728,665	5,728,665						
総コスト C=A+B		125,509,536	110,006,047	109,907,393	109,906,864							
市民1人コスト C/人口		964	844	844	844							
指標設定	活動指標				成果指標							
	指標名		単位	目標	実績	指標名		単位	目標	実績		
	指標化できない成果		◎ 防災行政無線の放送にあたり、無線放送文及び電子メール配信文が一つのシステムで入力でき、災害等の情報を迅速かつ効率的に発信できるようになりました。 ◎ 避難者の身体的負担軽減のため、学校避難所へ簡易型エアーマット(1,080枚)を試行的に配備しました。									
担当部課評価	妥当性			評価		有効性			評価			
	□ 役割分担の観点から市の関与は適切か			5		□ 定量的な指標設定を行っているか			2			
	□ 課題等の解決に効果があるか			4		□ 事業の目的と受益者が一致しているか			4			
	□ 社会情勢の変化に伴い事業の実施意義があるか			4		□ 事業は目標どおりに進捗しているか			4			
	□ 市民ニーズがあるか			4		□ 市民に説明できる具体的な成果があるか			4			
	効率性			評価		公平性			評価			
	□ 費用対効果は適切か			4		□ サービスの対象範囲は適切か			4			
	□ 迅速なサービスの提供に努めているか			3		□ サービスの水準は適切か			4			
	□ 他の事業等と連携して効率化を図っているか			4		□ 適切な受益者負担を求めているか			3			
	□ 検討等を行い事業効率の向上に努めているか			4		□ 公平性を担保するための取組をしているか			3			
	持続可能性			評価		平均						
	□ 事業費や市負担が増大傾向にないか			2		妥当性	有効性	効率性	公平性	持続可能性	合計	
	□ 他自治体の類似事業と比較・分析しているか			3		4.25	3.5	3.75	3.5	3		
	□ 総合計画のめざす姿を具現化できているか			4								
	□ SDGsの目標達成に貢献できているか			3								
判断		見直し継続	判断理由内容		本事業費は、毎年度新たに取り組む内容を対象としており、令和2年度に実施した内容は、別の事業費に引き継ぎます。このため、令和3年度以降は、防災力の向上に向けた新たな方策を検討し、継続してまいります。							
課題 問題点		これまでに整備した設備等は、将来的に再整備が必要になります。市の財政負担を平準化させつつ、防災力の維持・向上を図る方策を研究してまいります。										
内部評価	妥当性		有効性		効率性		公平性		持続可能性		合計	
	4		4		4		4		3		19	
	判断		事業統合		判断理由内容		担当部課評価を修正します。当該事業は災害時における対策であり、近年の異常気象等を鑑みると極めて重要で、今後もしっかりと取り組むべきと考えます。しかしながら、当該事業は既存事業のうち新規や充実させる事業を予算化する際の目玉事業として整理した事業であり、後年度以降は既存の各種事業で継続して取り組んでいるとのことです。事務事業は予算的に整理するのではなく、取り組む内容に応じて各種既存事業に振り分けて取り組むべきと考えます。					
外部評価	妥当性		有効性		効率性		公平性		持続可能性		合計	
	4		4		4		4		4		20	
意見(外部評価委員会参考)		・災害時への対策事業は、備えることで不要になることは無いと考えます。災害時の体制整備や迅速な情報共有など、市民が求めるサービスを今後も提供されることを期待します。 ・既存事業のうち新規や充実させる事業の予算化する際の目玉事業として整理した事業ではありますが、災害に対する事業のため、このような取り扱いではなく、取り組むべき事業の内容を明確にし、それにふさわしい事業名で実施されることを望みます。										

令和3年度行政評価概要調書

科 目		款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 1 都市計画総務費	細目 5 震前・震後対策事業費		
事業名 (細々目)		3 住宅耐震改修等事業費					
事業概要	対 象	1. 戸建住宅耐震改修促進事業 :昭和56年5月以前に建築された建築物(以下「旧耐震」という)で、自己居住用の木造住宅 また、それに付随する、道路に面している高さ0.6m以上のブロック塀等 2. マンション耐震改修促進事業 :旧耐震の区分所有法が適用される分譲マンション 3. 沿道建築物耐震改修促進事業 :緊急輸送道路の沿道建築物で、倒壊した場合、前面道路の過半を閉塞する恐れのある建築物					
	目 的	地震時における建築物の安全と緊急輸送道路の確保を図り、災害に強い安全なまちづくりを推進する					
	手 段	建築物の耐震化を促進するため、対象について、無料相談会の開催や以下の通り補助金事業を設け、財政的支援を行いました。 1. 戸建住宅耐震改修促進事業 :一般診断費、耐震改修計画書作成費、現場立会い費、耐震改修工事費、撤去工事費 2. マンション耐震改修促進事業 :予備診断費、本診断費 3. 沿道建築物耐震改修促進事業 :耐震診断費 補助制度の活用を促進するため、木造住宅や分譲マンションの耐震補強およびブロック塀撤去費に関する制度について、市のホームページや広報への掲載、自治会回覧行いました。 また、海老名駅駅間の自由通路のデジタルサイネージを活用などで、周知を図りました。					
	そ の 他	特になし					
根拠法令等		建築物の耐震改修の促進に関する法律、海老名市耐震改修促進計画					
事業の詳細説明	1-1 事業の概要(戸建住宅耐震改修促進事業) 旧耐震の戸建住宅の耐震化やそれに付属するブロック塀等の倒壊による被害を抑制し、災害に強い安全なまちづくりを推進するため各種補助制度を展開し、耐震化への促進等による建築物の安全確保を図りました。 主な取組みとして、旧耐震の木造住宅を対象とした無料耐震相談会の開催、耐震診断及び耐震改修計画書作成並びに建築物に付属するブロック塀等の撤去費等の財政的支援を行いました。						
	1-2 令和2年度事業実績		ブロック塀等撤去補助事業実績写真				
2 事業の概要(マンション耐震改修促進事業) 多数の者が利用するマンションの耐震化を促進し、災害に強いまちづくりを推進するため簡易的な耐震診断(予備診断)と、より精密な診断(本診断)に要する費用の財政的支援を行っております。 なお、令和2年度について、マンション管理組合に耐震診断実施の有無について意向調査を実施しました。							
3 事業の概要(沿道建築物耐震改修促進事業) 大規模地震等による災害時の緊急輸送道路の安全確保のために、当該道路の旧耐震の沿道建築物に対する耐震診断費用の財政的支援を行っております。 なお、令和2年度について、対象建築物所有者に耐震診断実施の有無について意向調査を実施しました。 ※ 沿道建築物耐震改修促進事業の詳細については、別紙資料参照							
区 分		平成30年度A (決算額)	令和元年度 B (決算額)	令和2年度 C (予算現額)	令和2年度 D (支出済額)	増減 E (D－C)	
事業費(千円)		8,770	3,948	5,122	1,498	△ 3,624	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	2,554	1,223	1,021	430	△ 591
		県支出金	1,964	1,016	1,365	0	△ 1,365
		市債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,252	1,709	2,736	1,068	△ 1,668	
部・課等名		まちづくり部	住宅まちづくり課	まちづくり支援係			

令和3年度事業評価シート【No.6 住宅耐震改修等事業費】

行政分野		6 消防・防災		政策		6-2 危機管理対策の推進					
コスト分析	区分		平成30年度(決算額)	令和元年度(決算額)	令和2年度(予算額)	令和2年度(決算額)					
	事業費計 A		8,700,305	3,948,046	5,122,000	1,498,413					
	人件費計 B		6,081,374	6,081,374	8,680,507	8,680,507					
	内訳	正職員	人数	0.7	0.7	1	1				
			人件費	6,081,374	6,081,374	8,680,507	8,680,507				
		会計年度	人数	0	0	0	0				
		人件費	0	0	0	0					
総コスト C=A+B		14,781,679	10,029,420	13,802,507	10,178,920						
市民1人コスト C/人口		114	77	106	78						
指標設定	活動指標				成果指標						
	指標名		単位	目標	実績	指標名		単位	目標	実績	
	事業の広報活動		回	4	7	木造住宅一般診断費補助件数		件	6	1	
	無料耐震相談会の開催		回	4	4	木造住宅耐震改修計画書作成費補助件数		件	5	2	
	-		-	-	-	ブロック塀等撤去補助件数		件	15	9	
指標化できない成果		◎ 耐震改修促進計画の改正(令和3年4月1日施行)を行いました。 ◎ 小中学校通学路に存するブロック塀の状況調査を行いました。 ◎ マンション管理組合を対象に耐震診断の意向確認を行いました。									
担当部課評価	妥当性			評価		有効性			評価		
	□ 役割分担の観点から市の関与は適切か			4		□ 定量的な指標設定を行っているか			3		
	□ 課題等の解決に効果があるか			3		□ 事業の目的と受益者が一致しているか			3		
	□ 社会情勢の変化に伴い事業の実施意義があるか			4		□ 事業は目標どおりに進捗しているか			3		
	□ 市民ニーズがあるか			3		□ 市民に説明できる具体的な成果があるか			3		
	効率性			評価		公平性			評価		
	□ 費用対効果は適切か			5		□ サービスの対象範囲は適切か			2		
	□ 迅速なサービスの提供に努めているか			3		□ サービスの水準は適切か			3		
	□ 他の事業等と連携して効率化を図っているか			3		□ 適切な受益者負担を求めているか			4		
	□ 検討等を行い事業効率の向上に努めているか			3		□ 公平性を担保するための取組をしているか			4		
	持続可能性			評価		平均					
	□ 事業費や市負担が増大傾向にないか			5		妥当性	有効性	効率性	公平性	持続可能性	合計
	□ 他自治体の類似事業と比較・分析しているか			4		3.5	3	3.5	3.25	4	
	□ 総合計画のめざす姿を具現化できているか			4							
	□ SDGsの目標達成に貢献できているか			3							
判断		現状継続	判断理由内容		いつ起こるか分からない災害に備え、各種補助金制度を継続し耐震化の促進及び緊急輸送道路の安全確保を継続して行う必要があります。						
課題 問題点		◎ コロナ禍の中、無料耐震相談会についてキャンセルを受けるなど、補助件数が伸びない状況であったが、本年度もコロナ禍の状況に変わりがないため、感染状況等を注視しながら事業促進のため広報活動を行います。 ◎ 国の基本方針(令和3年6月改定予定)が示された後に予定されている、神奈川県耐震改修促進計画の改定(令和3年度)と整合を図りながら、海老名市耐震改修促進計画の改定(計画期間、目標等)を今年度行います。									
内部評価	妥当性		有効性		効率性		公平性		持続可能性		合計
	4		3		3		3		4		17
	判断		現状継続		判断理由内容		担当部課評価を支持します。 東日本大震災から10年が経過し耐震化に対する人々の記憶が薄れてきていますが、大規模地震への予防対策、市民の安全確保を目的とした事業であり、今後も更なる利用促進が必要な事業と考えます。 新型コロナウイルスの影響があるものの、事業の効率性を図るため、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進(例:戸別訪問等)を図るなどの工夫を望みます。 今後も災害に強い街づくりの根幹である本事業の取り組みに期待します。				
外部評価	妥当性		有効性		効率性		公平性		持続可能性		合計
	4		3		3		3		2		15
意見 (参考)	・対象が多様で、かつコロナ禍の影響で事業の進捗が厳しく、取組みが難しい事業ですが、市が中心となって今後の扱いについて見直しをしていただき、災害に強いまちづくりに繋げていただきたい。 ・私的所有権に係わるものも、公共の利益を優先しなければならない場合があり、踏み込んだ議論をして対策を講じないと、現状のままになってしまうため、見直し継続を求めます。										

令和3年度政策評価シート

えびな未来創造プラン2020

行政分野	7	行財政運営							
政策	7-1	経営的な視点に立った行政運営							
方向性	効率的な行政運営により、行政サービスが向上し、みんなが笑顔になります。								
めざす姿	① 市民サービスの維持・向上を図るため、適正な規模の職員数で職務が執行されています。 ② 市の情報システムやデータをクラウド環境で管理し、運用されています。 ③ AI(人工知能)やIoT(モノのインターネット)の技術を活用し、行政サービスが効率的に運用されています。 ④ 時代の潮流に合わせた政策や施策の実現に向け、行政評価制度を活用し、必要な見直しや企画提案がなされ、本市が目指すべき方向へ着実に進んでいます。 ⑤ 広域的な行政課題に対し、近隣自治体との調整、連携が図られ効率的な市政運営を行っています。 ⑥ 公民連携によって民間活力の活用がより進み、効果的な公共サービスが図られています。 ⑦ 入札結果を検証しながら、各種法令・基準の改正などを考慮し、地域経済の活性化と品質が確保された地域特性に合った入札契約制度や検査体制が構築されています。								

各事業評価	事業名		区分	判断	妥当性	有効性	効率性	公平性	持続可能性
	1	人事研修事業費	内部	現状継続	4	3	3	3	4
			外部	現状継続	4	3	3	3	4
	2	統合OAシステム推進事業費	内部	現状継続	4	3	4	3	3
			外部	現状継続	4	3	3	3	3

政策評価

評価項目	評価基準		評価
政策の推進に係る事業の適正配置	政策を構成する事業の数や内容が適正で、当該政策の達成に効果的な配置となっているかについて評価する		内部評価
			A
	A	当該政策を達成するのに十分な事業が配置されている	外部評価
	B	当該政策の達成において、削減すべき(不要な)事業がある	A
	C	当該政策の達成に向け、さらに追加すべき事業がある	
外部評価コメント	公平公正な自治体運営には職員確保・資質の向上は不可欠です。行政サービスの向上のため、職員の数・質の向上やICT化など様々な事業に取り組み中とのことですので、市政のめざす姿の実現に向かって適切かつ最小のコストで最大の効果を生み出すように進めて下さい。		
政策の進捗・達成評価	現時点での達成状況から見て、当該政策が順調に推進されているかについて評価する		内部評価
			A
	A	順調である	外部評価
	B	やや遅延している	B
	C	著しく遅延している	
外部評価コメント	採用研修やシステム導入について、コロナ禍での影響を受けて事業が遅れており、一部達成できていない印象を受けます。 統合OAシステムについては、事業の完成予想図を常に確認し、社会環境の変化を取り入れた方向に進めてください。 今後は、情報システムやデータのクラウド環境での管理・運用やAI・IoT技術の活用に先立った行政運営の効率化・システム化を進めていただきたい。		
必要性	当該政策を構成する事業に対し、市民ニーズ・社会需要等が高いのか評価する		内部評価
			A
	A	必要性が高い	外部評価
	B	どちらとも言えない	A
	C	必要性が低い	
外部評価コメント	行政サービスが滞らない為、必要性は高いと考えます。費用対効果を検証する方法を確立するために、国や県、及び他市の進め方を研究し、市民や社会のニーズを読み取りながら推進していただきたい。		
優先度	市民ニーズ・社会需要等を踏まえて、当該政策を他の政策に先行して実施すべきか評価する		内部評価
			A
	A	最優先に実施すべきである	外部評価
	B	優先的に実施した方が望ましい	B
	C	優先的に実施する必要は低い	
外部評価コメント	電子化が進むことで便利になりますが、それを十分に活用出来る人とそうでない人は確実に差が生じると考えられます。その観点から、最優先の基準には達しないと判断します。 行政経営は市民サービスに落とし込むことと、経営の効率化を同時に成し遂げることが重要です。そのために、情報システムと合わせ、人材の育成などを期待します。		

令和3年度行政評価概要調書

科 目		款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費	細目 7 人事研修事業費										
事業名 (細々目)		01人事研修事業費													
事業概要	対 象	職員													
	目 的	・コスト意識を持って、効率的・効果的に仕事に取り組む職員の確保及び養成を行います。 ・市民との協働のなかで、時代の先見性を持って、市民の目線で考え、新しい価値を創造する職員の確保及び養成を行います。 ・豊かな人間性と幅広い視野を持って、新たな課題に挑戦する職員の確保及び養成を行います。 ・公務員としての高い倫理観を持って行動する職員の確保及び養成を行います。													
	手 段	採用試験により有用な人材を確保します。 庁内研修、外部機関への派遣研修等自己啓発機会の確保により、海老名市職員としての意識・意欲並びに知識の向上を図ります。													
	そ の 他	特になし													
根拠法令等		特になし													
事業の詳細説明	1 事業の概要 採用試験により有用な人材を確保します。 庁内研修、外部機関への派遣研修等自己啓発機会の確保により、海老名市職員としての意識・意欲並びに知識の向上を図ります。														
	2 事業の実績														
	① 採用試験の実施 令和2年度は下記職種の採用試験を行いました。														
	<table><tr><td>職種</td><td>区分</td></tr><tr><td>一般事務職</td><td>社会人・上級・初級・育児休業代替任期付・任期付・任期付短時間(週4日)</td></tr><tr><td>技術職</td><td>土木(上級/初級)・建築(上級/初級)・保健師(上級) 保育士(中級/育児休業代替任期付/任期付/任期付短時間(週4日))</td></tr><tr><td>消防職</td><td>上級・初級</td></tr><tr><td>技能労務職</td><td>調理師(任期付)・自動車運転士(正規・任期付)</td></tr></table>					職種	区分	一般事務職	社会人・上級・初級・育児休業代替任期付・任期付・任期付短時間(週4日)	技術職	土木(上級/初級)・建築(上級/初級)・保健師(上級) 保育士(中級/育児休業代替任期付/任期付/任期付短時間(週4日))	消防職	上級・初級	技能労務職	調理師(任期付)・自動車運転士(正規・任期付)
	職種	区分													
	一般事務職	社会人・上級・初級・育児休業代替任期付・任期付・任期付短時間(週4日)													
	技術職	土木(上級/初級)・建築(上級/初級)・保健師(上級) 保育士(中級/育児休業代替任期付/任期付/任期付短時間(週4日))													
	消防職	上級・初級													
	技能労務職	調理師(任期付)・自動車運転士(正規・任期付)													
	② 庁内研修、派遣研修等の実施、研修受講機会の平準化、通信教育等への助成 令和2年度は下記研修を行いました。 コロナ禍であり、庁内研修は必要最低限のものに限定するとともに、派遣研修は資格取得を伴う研修に限定し実施しました。 この外、感染リスクの少ないオンライン研修の受講を進めました。														
<table><tr><td>庁内研修</td><td>新採用職員研修、財務事務研修、法制執務研修、ハラスメント防止研修、公共施設巡回等現場研修、公共施設等確認・市内現地視察(案内)行程提案研修</td></tr><tr><td>派遣研修</td><td>自治大学校第2部課程、その他団体19講座</td></tr></table>					庁内研修	新採用職員研修、財務事務研修、法制執務研修、ハラスメント防止研修、公共施設巡回等現場研修、公共施設等確認・市内現地視察(案内)行程提案研修	派遣研修	自治大学校第2部課程、その他団体19講座							
庁内研修	新採用職員研修、財務事務研修、法制執務研修、ハラスメント防止研修、公共施設巡回等現場研修、公共施設等確認・市内現地視察(案内)行程提案研修														
派遣研修	自治大学校第2部課程、その他団体19講座														
区 分		平成30年度A (決算額)	令和元年度 B (決算額)	令和2年度 C (予算現額)	令和2年度 D (決算額)	増減 E (D－C)									
事業費(千円)		13,444	10,131	5,986	4,108	△ 1,878									
財源内訳	特定財源	国庫支出金	80	160	0	0									
		県支出金	0	0	84	0									
		市債	0	0	0	0									
		その他	5	4	4	0									
	一般財源		13,359	9,967	5,898	4,108	1,790								
部・課等名		市長室	職員課	人事研修係											

令和3年度事業評価シート【No.7 人事研修事業費】

行政分野		7 行財政運営			政策		7-1 経営的な視点に立った行政運営				
コスト分析	区分		平成30年度(決算額)		令和元年度(決算額)		令和2年度(予算額)		令和2年度(決算額)		
	事業費計 A		13,444,000		10,131,000		5,986,000		4,108,000		
	人件費計 B		8,687,677		8,687,677		8,680,507		8,680,507		
	内訳	正職員	人数	1		1		1		1	
			人件費	8,687,677		8,687,677		8,680,507		8,680,507	
		会計年度	人数	0		0		0		0	
			人件費	0		0		0		0	
	総コスト C=A+B		22,131,677		18,818,677		14,666,507		12,788,507		
市民1人コスト C/人口		170		145		113		98			
指標設定	活動指標					成果指標					
	指標名		単位	目標	実績	指標名		単位	目標	実績	
	採用試験実施回数		種別	18	18	採用者数		人	50	55	
	研修実施回数		講座	171	26	研修受講者数		人	838	283	
	-		-	-	-	-		-	-	-	
	指標化できない成果		特になし								
担当部課評価	妥当性				評価	有効性				評価	
	□ 役割分担の観点から市の関与は適切か				3	□ 定量的な指標設定を行っているか				4	
	□ 課題等の解決に効果があるか				4	□ 事業の目的と受益者が一致しているか				3	
	□ 社会情勢の変化に伴い事業の実施意義があるか				4	□ 事業は目標どおりに進捗しているか				2	
	□ 市民ニーズがあるか				4	□ 市民に説明できる具体的な成果があるか				3	
	効率性				評価	公平性				評価	
	□ 費用対効果は適切か				3	□ サービスの対象範囲は適切か				3	
	□ 迅速なサービスの提供に努めているか				3	□ サービスの水準は適切か				3	
	□ 他の事業等と連携して効率化を図っているか				3	□ 適切な受益者負担を求めているか				3	
	□ 検討等を行い事業効率の向上に努めているか				3	□ 公平性を担保するための取組をしているか				3	
	持続可能性				評価	平均				合計	
	□ 事業費や市負担が増大傾向にないか				3	妥当性	有効性	効率性	公平性		持続可能性
	□ 他自治体の類似事業と比較・分析しているか				4	3.75	3	3	3		3.25
	□ 総合計画のめざす姿を具現化できているか				3						
	□ SDGsの目標達成に貢献できているか				3					16	
判断	現状継続	判断理由内容		引き続き、多様な職種を設定し、適時適切なタイミングで採用試験を実施していきます。 研修については、コロナ禍においても感染対策を講じながら、適時適切なタイミングで開催を判断し、オンライン研修については積極的に取り入れてまいります。 上記を通じて、引き続き職員の資質向上に努めてまいります。							
課題 問題点	コロナ禍において、研修の実施を見送ったことにより、職員が受講機会を失うことがないよう対応する必要があります。 現時点では、ワクチンの接種が最優先ですが、その後は、当該年度に受講予定であった職員の研修機会の場を確保することを最優先に数年間をかけて、失った研修機会の創出に努めていく必要があります。										
内部評価	妥当性		有効性		効率性		公平性		持続可能性		合計
	4		3		3		3		4		17
	判断	現状継続	判断理由内容		担当部課評価を支持します。 計画的な採用試験の実施により、市民サービスを停滞させることのないよう、目標値を上回る、必要となる人員確保がなされ、市全体の業務遂行がなされています。 研修については、職能・職階ごとに計画的に行われていますが、中止や延期が相次ぎ講座数や受講者数は目標値には達しませんでした。 今後は、コロナ禍における研修方策への転換を進め、また、研修機会の確保にも十分留意し、海老名市職員の資質や意識の向上・啓発を推し進めていくことが、市民サービス向上及び組織運営に当たっては何よりも重要であり、そのための継続した取り組みが必要となりますことから、「現状継続」といたします。						
外部評価	妥当性		有効性		効率性		公平性		持続可能性		合計
	4		3		3		3		4		17
意見 (参考)	・OA化が推進される中でも人材の育成は行政サービスに不可欠と考えます。 ・今後は、コロナ禍における研修方策の検討を進めるとともに研修機会の確保にも留意し、海老名市職員の資質や意識の向上・啓発を進めていただきたい。 ・人財研修メニューは多くあるようですが、民間企業の進められている企業現場を体験することが有意義化と考えられます。										

令和3年度行政評価概要調書

科 目		款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費	細目 10 OA化推進事業費																					
事業名 (細々目)		4 統合OAシステム推進事業費																								
事業概要	対 象	市民及び職員																								
	目 的	質の高い行政サービスが提供できるよう、行政情報の高度化、効率化を図り、電子市役所としての機能向上を目指します。																								
	手 段	ICT(情報通信技術)を活用して市民サービスの向上と行政の簡素化・効率化の実現を図るため、内部情報化の推進、通信基盤の整備を推進しました。																								
	そ の 他	・情報化推進の指針を定め、時代に即応するよう、着実に推進していきます。 ・コンピューターの仮想化を推進し、経費削減に努めます。 ・災害時における迅速なシステム復旧を可能とするため、LGWAN回線を活用した行政情報のオンラインバックアップの導入について検討を進めます。																								
根拠法令等		特になし																								
事業の詳細説明	<事業の概要> ・総合事務処理システムの運用 ・総合行政情報ネットワーク(LGWAN)の運営 ・全庁対応地理情報システムの維持管理 ・電子複写機セキュリティシステムの維持管理 ・OA機器の維持管理 ・RPA及びAI-OCRシステムの試行的運用(新規) <事業の実績> ・RPA及びAI-OCRシステムをふるさと納税業務や財務システム伝票起票業務で活用し、業務の効率化を図りました。																									
	<table><tr><th rowspan="2">業務名</th><th rowspan="2">業務概要</th><th rowspan="2">導入前</th><th colspan="2">導入後</th><th rowspan="2">削減割合</th></tr><tr><th>職員作業時間</th><th>機械稼働時間</th></tr><tr><td>ふるさと納税業務 ※ 7,000件／年で算出</td><td>寄付者情報と申請書 内容確認作業</td><td>約312時間</td><td>約144時間</td><td>約3時間</td><td>約54％削減</td></tr><tr><td>財務システム伝票起票業務 ※ IT推進課372件/年で算出</td><td>財務システム入力</td><td>約31時間</td><td>約13時間</td><td>約19時間</td><td>約58％削減</td></tr></table>						業務名	業務概要	導入前	導入後		削減割合	職員作業時間	機械稼働時間	ふるさと納税業務 ※ 7,000件／年で算出	寄付者情報と申請書 内容確認作業	約312時間	約144時間	約3時間	約54％削減	財務システム伝票起票業務 ※ IT推進課372件/年で算出	財務システム入力	約31時間	約13時間	約19時間	約58％削減
	業務名	業務概要	導入前	導入後		削減割合																				
				職員作業時間	機械稼働時間																					
	ふるさと納税業務 ※ 7,000件／年で算出	寄付者情報と申請書 内容確認作業	約312時間	約144時間	約3時間	約54％削減																				
財務システム伝票起票業務 ※ IT推進課372件/年で算出	財務システム入力	約31時間	約13時間	約19時間	約58％削減																					
区 分		平成30年度A (決算額)	令和元年度 B (決算額)	令和2年度 C (予算現額)	令和2年度 D (決算額)	増減 E (D－C)																				
事業費(千円)		48,125	48,659	58,873	55,832	△ 3,041																				
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0																				
		県支出金	0	0	0	0																				
		市債	0	0	0	0																				
		その他	0	0	0	0																				
	一般財源	48,125	48,659	58,873	55,832	3,041																				
部・課等名		市長室	IT推進課	IT推進係																						

令和3年度事業評価シート【No.8 統合OAシステム推進事業費】

行政分野		7 行財政運営			政策		7-1 経営的な視点に立った行政運営				
コスト分析	区分		平成30年度(決算額)		令和元年度(決算額)		令和2年度(予算額)		令和2年度(決算額)		
	事業費計 A		48,125,000		48,659,000		58,873,000		55,832,000		
	人件費計 B		8,687,677		8,687,677		8,680,507		8,680,507		
	内訳	正職員	人数	1		1		1		1	
			人件費	8,687,677		8,687,677		8,680,507		8,680,507	
		会計年度	人数	0		0		0		0	
			人件費	0		0		0		0	
	総コスト C=A+B		56,812,677		57,346,677		67,553,507		64,512,507		
市民1人コスト C/人口		436		519		519		496			
指標設定	活動指標				成果指標						
	指標名		単位	目標	実績	指標名		単位	目標	実績	
	-		-	-	-	-		-	-	-	
	-		-	-	-	-		-	-	-	
	-		-	-	-	-		-	-	-	
指標化できない成果		総合事務処理システムを活用して庶務事務や電子決裁を行うことにより、業務効率化やペーパーレス化が図られています。									
担当部課評価	妥当性				評価	有効性				評価	
	☐ 役割分担の観点から市の関与は適切か				3	☐ 定量的な指標設定を行っているか				3	
	☐ 課題等の解決に効果があるか				3	☐ 事業の目的と受益者が一致しているか				3	
	☐ 社会情勢の変化に伴い事業の実施意義があるか				4	☐ 事業は目標どおりに進捗しているか				3	
	☐ 市民ニーズがあるか				3	☐ 市民に説明できる具体的な成果があるか				3	
	効率性				評価	公平性				評価	
	☐ 費用対効果は適切か				3	☐ サービスの対象範囲は適切か				3	
	☐ 迅速なサービスの提供に努めているか				3	☐ サービスの水準は適切か				3	
	☐ 他の事業等と連携して効率化を図っているか				3	☐ 適切な受益者負担を求めているか				3	
	☐ 検討等を行い事業効率の向上に努めているか				4	☐ 公平性を担保するための取組をしているか				3	
	持続可能性				評価	平均				合計	
	☐ 事業費や市負担が増大傾向にないか				3	妥当性	有効性	効率性	公平性		持続可能性
	☐ 他自治体の類似事業と比較・分析しているか				3	3.25	3	3.25	3	3	15.5
	☐ 総合計画のめざす姿を具現化できているか				3						
	☐ SDGsの目標達成に貢献できているか				3						
判断	現状継続	判断理由内容		市民ニーズが多様化する中で、市民サービスの向上と行政の簡素化・効率化を実現するため、RPA及びAI-OCR等のデジタル技術の活用を研究します。							
課題 問題点	RPA及びAI-OCRシステムを導入する対象業務の増加は、事業費の増大につながるため、費用対効果等を勘案しながら、対象業務の拡大を検討していく必要があります。										
内部評価	妥当性		有効性		効率性		公平性		持続可能性		合計
	4		3		4		3		3		17
	判断	現状継続	判断理由内容		担当部課評価を支持します。 質の高い行政サービスの提供をし続けるためには、RPAなど新たな技術を積極的に導入する必要があることから、RPA等の試行的運用は評価できると考えます。課題問題点の指摘のとおり、特に初期の導入費用は増大しますが市民サービスの向上や業務の効率化等、「みんなが笑顔」への投資という視点での展開に期待します。						
外部評価	妥当性		有効性		効率性		公平性		持続可能性		合計
	4		3		3		3		3		16
外部 意見 (参考) 委員会	・利用する市民だけではなく、運用する職員にとっても利便性があるものでなければ、システム自体は素晴らしい物でも行政サービスが実感として良くなったと感じ難いと思われます。 ・システム化しても、操作が複雑であると逆に非効率になってしまう。システムになじむ業務の選定はしっかり行う必要があります。 ・最初には大幅に効果が出た後、しばらくすると効果が出なくなることも考えられるため、長期的なモニタリングが必要であると考えます。 ・初期の導入費用の増大を恐れることなくOAシステムの推進にチャレンジし続けていただきたい。 ・市民への利便性・サービス向上は大切だが、セキュリティ面の考慮を忘れずに進めてください。										

令和3年度政策評価シート

えびな未来創造プラン2020	行政分野		7	行財政運営						
	政策		7-2	持続可能な財政運営						
	方向性		持続可能な財政運営により、将来にわたって安心でき、みんなが笑顔になります。							
	めざす姿		① 自主財源の確保を図り、健全で安定した財政基盤が確立されています。 ② 納税者の利便性が高く、効率的な納税サービスが確立されています。 ③ 税の制度改正に基づき、多様な働き方に対応するための各種控除の見直しが行われ、また、社会保障制度、労働政策等の面を含め、総合的な取り組みが進められています。 ④ 公共施設の再編が進み、無駄のない適正な施設運営が実現されています。							
各事業評価	事業名			区分	判断	妥当性	有効性	効率性	公平性	持続可能性
	1	公共施設等整備促進事業費	内部	現状継続	5	3	4	3	4	
			外部	見直し継続	5	4	4	3	4	
	2	収納事務経費	内部	現状継続	4	4	4	4	4	
			外部	現状継続	5	4	4	4	4	

政策評価

評価項目	評価基準		評価
政策の推進に係る事業の適正配置	政策を構成する事業の数や内容が適正で、当該政策の達成に効果的な配置となっているかについて評価する		内部評価
			A
	A	当該政策を達成するのに十分な事業が配置されている	外部評価
	B	当該政策の達成において、削減すべき(不要な)事業がある	A
	C	当該政策の達成に向け、さらに追加すべき事業がある	
	外部評価コメント	自主財源の確保に必要な事業配置となっていると思います。公共施設の再編については、住民サービスが上がることを基本として進める事が重要と考えます。	
政策の進捗・達成評価	現時点での達成状況から見て、当該政策が順調に推進されているかについて評価する		内部評価
			B
	A	順調である	外部評価
	B	やや遅延している	B
	C	著しく遅延している	
	外部評価コメント	納付の推進に関する政策をはじめ、財政運営については市民目線で見ても十分に目標を達成していると評価できます。 公共施設の適切な維持等は、市民の要望を聞きながら進めていくことが肝要です。コロナ禍において施設整備や収納業務に遅れが出ていることも推察されますが今後計画的に進めることでフォロー可能だと考えます。	
必要性	当該政策を構成する事業に対し、市民ニーズ・社会需要等が高いのか評価する		内部評価
			A
	A	必要性が高い	外部評価
	B	どちらとも言えない	A
	C	必要性が低い	
	外部評価コメント	財政の健全化は市民の生活を守るための必須条件です。このために、公共施設の維持管理を将来を見据え計画的に行うことや収納事務の改善による収納率向上など一つ一つ確実に進めていく必要があります。	
優先度	市民ニーズ・社会需要等を踏まえて、当該政策を他の政策に先行して実施すべきか評価する		内部評価
			A
	A	最優先に実施すべきである	外部評価
	B	優先的に実施した方が望ましい	A
	C	優先的に実施する必要は低い	
	外部評価コメント	内部評価では、人口減少に伴う税収減を考慮し優先度を測っていますが、これに加えて災害対策を含めた優先度の観点も考慮していただきたい。 公共施設は災害時の避難場所や支援の拠点としての機能等も有していることから、将来の年度毎の人口推移をみながら、計画的に実施していくことが必要です。	

令和3年度行政評価概要調書

科 目		款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 8 財産管理費	細目 2 市庁舎等維持管理経費																															
事業名 (細々目)		5 公共施設等整備促進事業費 「海老名市公共施設再編(適正化)計画に基づく個別計画の策定」																																		
事業概要	対 象	市内各公共施設(建築物)																																		
	目 的	個別計画を策定し、公共施設の適正な維持管理を行います。																																		
	手 段	上位計画である再編計画に基づき、個別計画を策定します。なお、策定する順序については、施設の重要性、建物の劣化状況などを考慮し選定します。																																		
	そ の 他	特になし																																		
根拠法令等		海老名市公共施設再編(適正化)計画、海老名市公共白書																																		
事業の詳細説明	○令和3年度策定予定施設 ・文化施設(文化会館、市民ギャラリー) ・学校教育施設(小・中学校、食の創造館) ・子育て支援施設(保育園、子育て支援センター) ・保健医療福祉施設(こどもセンター、わかば会館 (ケアセンター、学園)、障がい者デイサービスセンター、総合福祉会館、高齢者生きがい会館) ・その他施設(中央公園地下駐車場、駐輪場、安全安心ステーション、大型防災備蓄倉庫、消費生活センター) ○個別計画策定業務委託 14,600千円																																			
	個別公共施設再編(適正化)計画策定に関する計画スケジュール	<table><tr><td></td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td rowspan="3">【上位計画】 公共施設再編 (適正化)計画</td><td colspan="5">各個別施設計画における公共施設の「今後のあり方」を踏まえて、再編(適正化)計画を見直す</td></tr><tr><td colspan="4">【進行】</td><td rowspan="2">【改訂版】</td></tr><tr><td colspan="4">※一年延長</td></tr><tr><td rowspan="2">【策定方針】 個別施設計画 ※概要 ・今後のあり方 ・長寿命化</td><td>●市営住宅</td><td colspan="2">【委託中止】 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、執行取り止め</td><td colspan="2">●文化施設 ●学校教育施設 ●子育て支援施設 ●保健医療福祉施設 ●その他施設</td></tr><tr><td>●消防施設 ●行政系施設</td><td colspan="4">●スポーツ施設 ●地域コミュニティ施設 ●教育施設 ●産業振興施設 ●環境施設 ●海老名駅周辺自由通路の一部</td></tr></table>					R1	R2	R3	R4	R5	【上位計画】 公共施設再編 (適正化)計画	各個別施設計画における公共施設の「今後のあり方」を踏まえて、再編(適正化)計画を見直す					【進行】				【改訂版】	※一年延長				【策定方針】 個別施設計画 ※概要 ・今後のあり方 ・長寿命化	●市営住宅	【委託中止】 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、執行取り止め		●文化施設 ●学校教育施設 ●子育て支援施設 ●保健医療福祉施設 ●その他施設		●消防施設 ●行政系施設	●スポーツ施設 ●地域コミュニティ施設 ●教育施設 ●産業振興施設 ●環境施設 ●海老名駅周辺自由通路の一部		
	R1	R2	R3	R4	R5																															
【上位計画】 公共施設再編 (適正化)計画	各個別施設計画における公共施設の「今後のあり方」を踏まえて、再編(適正化)計画を見直す																																			
	【進行】				【改訂版】																															
	※一年延長																																			
【策定方針】 個別施設計画 ※概要 ・今後のあり方 ・長寿命化	●市営住宅	【委託中止】 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、執行取り止め		●文化施設 ●学校教育施設 ●子育て支援施設 ●保健医療福祉施設 ●その他施設																																
	●消防施設 ●行政系施設	●スポーツ施設 ●地域コミュニティ施設 ●教育施設 ●産業振興施設 ●環境施設 ●海老名駅周辺自由通路の一部																																		
区 分		平成30年度A (決算額)	令和元年度 B (決算額)	令和2年度 C (予算現額)	令和2年度 D (決算額)	増減 E (D－C)																														
事業費(千円)		0	10,527	0	0	0																														
財源内訳	国庫支出金	0	437	0	0	0																														
	県支出金	0	0	0	0	0																														
	市債	0	0	0	0	0																														
	その他	0	0	0	0	0																														
	一般財源	0	10,090	0	0	0																														
部・課等名		財務部	営繕課	計画・修繕係																																

令和3年度事業評価シート【No.9 公共施設等整備促進事業費】

行政分野		7 行財政運営			政策		7-2 持続可能な財政運営				
コスト分析	区分		平成30年度(決算額)		令和元年度(決算額)		令和2年度(予算額)		令和2年度(決算額)		
	事業費計 A		0		10527000		0		0		
	人件費計 B		0		26063031		0		0		
	内訳	正職員	人数	0		3		0		0	
			人件費	0		26,063,031		0		0	
		会計年度	人数	0		0		0		0	
			人件費	0		0		0		0	
	総コスト C=A+B		0		36,590,031		0		0		
市民1人コスト C/人口		0		281		0		0			
指標設定	活動指標					成果指標					
	指標名		単位	目標	実績	指標名		単位	目標	実績	
	—		—	—	—	—		—	—	—	
	—		—	—	—	—		—	—	—	
	—		—	—	—	—		—	—	—	
	指標化できない成果		令和元年度に3分類の個別施設計画を策定しました。 他自治体の個別施設計画策定事例の研究及び施設の長寿命化方針の検討を実施しました。								
担当部課評価	妥当性				評価	有効性				評価	
	□ 役割分担の観点から市の関与は適切か				5	□ 定量的な指標設定を行っているか				3	
	□ 課題等の解決に効果があるか				4	□ 事業の目的と受益者が一致しているか				4	
	□ 社会情勢の変化に伴い事業の実施意義があるか				5	□ 事業は目標どおりに進捗しているか				3	
	□ 市民ニーズがあるか				4	□ 市民に説明できる具体的な成果があるか				3	
	効率性				評価	公平性				評価	
	□ 費用対効果は適切か				4	□ サービスの対象範囲は適切か				4	
	□ 迅速なサービスの提供に努めているか				3	□ サービスの水準は適切か				4	
	□ 他の事業等と連携して効率化を図っているか				3	□ 適切な受益者負担を求めているか				3	
	□ 検討等を行い事業効率の向上に努めているか				4	□ 公平性を担保するための取組をしているか				3	
	持続可能性				評価	平均				合計	
	□ 事業費や市負担が増大傾向にないか				4	妥当性	有効性	効率性	公平性		持続可能性
	□ 他自治体の類似事業と比較・分析しているか				4	4.5	3.25	3.5	3.5		4
	□ 総合計画のめざす姿を具現化できているか				4						
□ SDGsの目標達成に貢献できているか				4					18.75		
判断	現状継続	判断理由内容		引き続き未策定の公共施設(建築物)の個別施設計画を整備し、市有施設全体の改修スケジュールを調整することで将来の改修費の平準化及び適正管理に取り組みます。また、個別施設計画の全体調整と合わせて再編(適正化)計画の改訂を行います。							
課題 問題点	◎ 公共施設の適正配置を図るため、施設分類毎の将来のあり方を施設所管部署と協力して検討します。 ◎ 財政負担の平準化を図るため、全個別施設計画のスケジュール調整を最終段階で行う計画です。										
内部評価	妥当性		有効性		効率性		公平性		持続可能性		合計
	5		3		4		3		4		19
	判断	現状継続	判断理由内容		担当部課評価を支持します。 本事業につきましては、令和2年度の事業がコロナ禍の影響で見送りとなっておりますが、その間も事業の重要性に鑑み、個別計画の策定準備をしっかりと行い、その後の展開も視野に入れた進め方、考え方の整理を行っています。 今後も個別計画の策定推進と、その成果を受けて全体の計画の整合性を図ることにより、更に実効性の高いものとなることを期待します。						
外部評価	妥当性		有効性		効率性		公平性		持続可能性		合計
	5		4		4		3		4		20
意見(参考)	・現時点では最優先とは言い難いですが、公共施設は災害時には避難所や支援の拠点としての機能を持つことから、計画的に実施することが必要だと思います。 ・コミセンなど、特定の利用者の利用割合が高い施設の維持に市民の税金が等しく使用されるのは不公平でもあるので、施設使用料の徴収も検討していくべきと考えます。 ・人口増加に伴い建てた学校を廃止していくことなど、長いスパンで対応すべき問題が多いので、重要度を判別して、計画実施を見直しながら進めていただきたい。 ・公共施設はうまく維持管理し、有効活用をしていただきたい。(例えば、本来の目的とは別の使用ができるよう、フレキシブルな対応を検討するなど。)										

令和3年度行政評価概要調査書

科 目		款 1 総務費	項 2 徴税費	目 1 賦課徴収費	細目 2 市税賦課徴収経費		
事業名 (細々目)		3 収納事務経費					
事業概要	対 象	納税義務者等					
	目 的	納税者の利便性が高く、効率的な納税サービスを確立します。また、適切な納税管理を行い、収納率の向上を図ります。					
	手 段	多様な納税手段の確立の向上やシステムの整備により、効率的な納税管理を行い、収納率の向上に努めました。					
	そ の 他	特になし					
根拠法令等		特になし					
事業の詳細説明	個人市県民税、法人市民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税等の収納事務を行いました。 ○平成21年度に導入したコンビニ収納の円滑な運営を行いました。また、平成29年4月からは従来のコンビニエンスストアに加えて、M MK（マルチメディアキオスク）設置店での納付、平成31年4月からは専用アプリ「モバイルレジ」によるスマートフォンからの納付、同年6月からは金融機関に加えクレジットによる納付、令和3年1月からは督促状による納付が可能となり、納税の利便性が向上しました。 ○既存の複数システムを新たなシステムへ一元化することにより、効率的な納税管理が可能となりました。 ○自動音声電話案内システムを導入しました。 市税の納付忘れ等に対する早期納付勧奨やSMSによる口座振替の勧奨等を行い、収納率の向上及び職員の負荷を軽減しました。 【自動音声電話催告+SMS/IVR】 多様な情報伝達手段の概要図 The diagram illustrates the integration of three communication methods: Automatic Voice Calls (自動音声), Short Messages (ショートメッセージ), and Automatic Phone Answering (自動電話応答). 1. 自動音声 (Automatic Voice): Sends fixed/mobile phone numbers to the recipient's phone. After receiving a confirmation code, an automatic voice message is played for reminders or incentives. 2. ショートメッセージ (Short Message): Sends text or URLs to the recipient's mobile phone for reminders, incentives, and notices. 3. 自動電話応答 (Automatic Phone Answering): Provides a recorded message when the phone is answered, including reminders and notices. 導入効果 (Introduction Effect): Improves business efficiency, increases collection rates, and allows for deployment in multiple locations.						
区 分		平成30年度A (決算額)	令和元年度 B (決算額)	令和2年度 C (予算現額)	令和2年度 D (決算額)	増減 E (D-C)	
事業費 (千円)		90,089	141,633	324,812	148,570	△ 176,242	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	25,663	24,623	32,312	27,820	△ 4,492
		市 債	0	0	0	0	0
		そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	64,426	117,010	292,500	120,750	171,750	
部・課等名		財務 部	納税 課	納税 係			

令和3年度事業評価シート【No. 10 収納事務経費】

行政分野		7 行財政運営			政策		7-2 持続可能な財政運営				
コスト分析	区分		平成30年度(決算額)		令和元年度(決算額)		令和2年度(予算額)		令和2年度(決算額)		
	事業費計 A		90,089,000		141,633,000		324,812,000		148,570,000		
	人件費計 B		140,912,387		134,134,265		125,346,208		125,346,208		
	内訳	正職員	人数	16		15		14		14	
			人件費	139,002,832		130,315,155		121,527,098		121,527,098	
		会計年度	人数	1		2		2		2	
		人件費	1,909,555		3,819,110		3,819,110		3,819,110		
総コスト C=A+B		231,001,387		275,767,265		450,158,208		273,916,208			
市民1人コスト C/人口		1,774		2,118		3,458		2,104			
指標設定	活動指標					成果指標					
	指標名		単位	目標	実績	指標名		単位	目標	実績	
	口座振替件数		件	75,000	78,569	現年度分収納率		%	99.3	-	
	コンビニ収納件数		件	120,000	124,526	滞納繰越分収納率		%	20	21.69	
	モバレジ・クレジット件数		件	5,000	7,062	市税合計収納率		%	97	-	
	指標化できない成果		コロナ禍ではあるが自動音声電話案内システムの導入等により、収納率の維持に努めた。また、滞納繰越分については、納税者の状況を確認しつつ、親身に分納等の納税相談にのることで収納率が向上した。								
担当部課評価	妥当性				評価	有効性				評価	
	□ 役割分担の観点から市の関与は適切か				5	□ 定量的な指標設定を行っているか				3	
	□ 課題等の解決に効果があるか				4	□ 事業の目的と受益者が一致しているか				4	
	□ 社会情勢の変化に伴い事業の実施意義があるか				5	□ 事業は目標どおりに進捗しているか				3	
	□ 市民ニーズがあるか				4	□ 市民に説明できる具体的な成果があるか				4	
	効率性				評価	公平性				評価	
	□ 費用対効果は適切か				3	□ サービスの対象範囲は適切か				4	
	□ 迅速なサービスの提供に努めているか				5	□ サービスの水準は適切か				4	
	□ 他の事業等と連携して効率化を図っているか				4	□ 適切な受益者負担を求めているか				4	
	□ 検討等を行い事業効率の向上に努めているか				5	□ 公平性を担保するための取組をしているか				4	
	持続可能性				評価	平均				合計	
	□ 事業費や市負担が増大傾向にないか				3	妥当性	有効性	効率性	公平性		持続可能性
	□ 他自治体の類似事業と比較・分析しているか				3	4.5	3.5	4.25	4		3.5
	□ 総合計画のめざす姿を具現化できているか				4						
	□ SDGsの目標達成に貢献できているか				4						
	判断	現状継続	判断理由内容		引続き、コンビニ収納等の円滑な運営を行います。また、新たな納税手段についても検討していきます。						
	課題 問題点	・国により納付手続の電子化が推進されるため、制度改正に向けたシステムベンダーとの情報連携を密にすることにより、スムーズなシステム改修が必要となる。									
内部評価	妥当性		有効性		効率性		公平性		持続可能性		合計
	4		4		4		4		4		20
	判断	現状継続	判断理由内容		担当部下評価を支持します。自主財源の確保と税負担の公平性を保つため、納付の推進は重要な役割であると考えます。コンビニ収納やモバレジ・クレジットサービスに加え、コロナ禍による対応策として、自動音声電話案内システムを導入し、一定の成果を上げたことや、納税者個々の事情に応じた納税相談を実施するなど、きめ細やかな取り組みを大いに評価いたします。引き続き、新たな納税手段を構築し、収納率の向上に向けた取り組みに期待します。						
外部評価	妥当性		有効性		効率性		公平性		持続可能性		合計
	5		4		4		4		4		21
意見 (参考)	外部評価委員会 ・納付手続きの電子化に向けた取組等、納税の手段を多様化することで、納税者側の利便性が上がれば収納率の向上になると考えます。 ・納税方法の工夫は市民の利便性と収納率向上のため必要と考えますが、自動音声システムなど、滞納者への事業展開は公平性や費用対効率の観点からも慎重に行うべきと考えます。										

令和3年度政策評価シート

えびな未来創造プラン 2020	行政分野	8	シティプロモーション						
	政策	8-1	シティプロモーションの推進						
	方向性	魅力を戦略的に発信し多くの人に愛される海老名になって、みんなが笑顔になります。							
	めざす姿	① 海老名市の恒久的かつ統一的スローガンである「住みたい 住み続けたいまち 海老名」を実現するために、「みんなが笑顔 住みやすいまち えびな」の魅力をさらに高めて発信し、市への愛着と誇りの醸成、まちのイメージ向上、転入・定住人口の増加を目指し、シティプロモーションを推進しています。 ② 情報発信力の強化を図り、広報誌や報道機関を通じて各種市政情報を市内外に適時・的確に周知しています。 ③ ホームページやSNSなどを積極的に活用し、市内外に情報を発信することで、市の認知度向上及び市民への愛着と誇りの醸成が図られています。 ④ 民間と連携し、ターゲットに応じたPR手法により、海老名市の魅力を市内外に発信しています。							
各事業評価	事業名		区分	判断	妥当性	有効性	効率性	公平性	持続可能性
	1	シティプロモーション 推進事業費	内部	見直し継続	4	4	4	4	4
			外部	見直し継続	4	4	4	3	3
	2	えび～にゃ活用事業費	内部	見直し縮小	3	3	4	3	3
			外部	見直し継続	3	3	3	3	3
	3	動物ふれあい推進事業 費	内部	見直し拡大	4	4	4	4	4
			外部	見直し拡大	4	3	3	3	3

政策評価

評価項目	評価基準		評価
政策の推進に係る事業の適正配置	政策を構成する事業の数や内容が適正で、当該政策の達成に効果的な配置となっているかについて評価する		内部評価
			A
	A	当該政策を達成するのに十分な事業が配置されている	外部評価
	B	当該政策の達成において、削減すべき(不要な)事業がある	A
	C	当該政策の達成に向け、さらに追加すべき事業がある	
外部評価コメント	海老名市の人口が増えてきていることから、適正な事業の推進が住民に好感を得ていると推測できます。このことから、市民が海老名を知る、また市外に海老名を発信する、両面に向けた配慮がされた配置になっていると考えます。 「住みたい 住み続けたい街 えびな」のため、若い人が進んで来るまちづくりとは何か、シテイプロモーションの中軸にした事業を積極的に進めていただきたいと思います。		
政策の進捗・達成評価	現時点での達成状況から見て、当該政策が順調に推進されているかについて評価する		内部評価
			A
	A	順調である	外部評価
	B	やや遅延している	B
	C	著しく遅延している	
外部評価コメント	様々な事業実績がありますが、市民がこれらについてあまり認知していないように感じます。 コロナ禍で「えび～にゃ」の活動が制限されるなど、課題はありますが、次への飛躍ととらえ、新たな事業を検討することが重要と考えます。		
必要性	当該政策を構成する事業に対し、市民ニーズ・社会需要等が高いのか評価する		内部評価
			A
	A	必要性が高い	外部評価
	B	どちらとも言えない	B
	C	必要性が低い	
外部評価コメント	必要性は高くはありませんが、続けることが大事なものがあり、次世代を担う子どもたちが郷土へ愛着を持ってもらうことなど、本政策はこれに該当すると考えます。 SNS、WEB等を駆使して他市を凌駕するプロモーションを推進していくことで、海老名市がより活力ある街になることを期待します。		
優先度	市民ニーズ・社会需要等を踏まえて、当該政策を他の政策に先行して実施すべきか評価する		内部評価
			A
	A	最優先に実施すべきである	外部評価
	B	優先的に実施した方が望ましい	C
	C	優先的に実施する必要は低い	
外部評価コメント	優先度としては決して高くありませんが、市を盛り上げるためにも、教育やインフラ等、まちづくりに関する他事業政策を充実させて、海老名の魅力を増やすことがこの政策の推進にも繋がると考えます。		

令和3年度行政評価概要調書

科 目		款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 9 企画費	細目 2 企画管理費
事業名 (細々目)		3 シティプロモーション推進事業費			
事業概要	対 象	市民、市内在住、在勤、在学、企業市民、団体市民			
	目 的	当市の魅力を関係部署と連携を図り、戦略的に発信することで、市の認知度向上及び、転入人口・定住人口の拡大を図ります。			
	手 段	海老名市の魅力情報、旬の話題を鉄道車内広告、ブックカバーやしおりを活用し、周知しました。また、市のダンスとして浸透してきた「EBINAダンス」を保育園や小学校へ周知し、広めました。コロナ禍でのEBINAダンスイベントはInstagramライブ配信を実施し、関係団体と協力し、花火を打ち上げ、市民の笑顔に繋がりました。			
	そ の 他	特になし			
根拠法令等		特になし			
事業の詳細説明	1 事業概要 市の魅力を多くの方に積極的に発信し、転入人口及び転出抑制に伴う定住促進を図りました。さらに当市の認知度向上と愛着と誇りの醸成にも積極的に取り組みました。				
	2 事業実績 (1)【鉄道車内広告の掲出】 事業費:2,350,480円(小田急線・相鉄線) 掲出期間:1月～2月(1か月間) 「笑顔」と「市制施行50周年」をテーマに市民からの「海老名ってこんなところ」を紹介し、認知度向上を図りました。  (2)【各種媒体を活用したPR】 ○ブックカバー(20,000部) 事業費:495,000円 配架店舗数:東京・神奈川の24店舗 市の魅力が描かれた自由に色をぬって楽しめる「ぬりえ」のブックカバーを配布し、色をぬる際に当市に来るきっかけになり、また、色をぬったブックカバーを持ち歩いてもらうことで「歩く広告塔」として市の魅力を広くPRしました。  ○しおり(20,000枚) 事業費:407,000円 配架店舗数:東京・神奈川の26店舗 市内外の親子をターゲットに「えびなをたんでい」と称したしおりを作製し、手書きのイラストと穴埋めクイズを通して、親子で楽しめるスポットを紹介しました。  (3)【EBINAダンス事業】 事業費:1,000,000円(実行委員会によるPR) 市制施行50周年「5050EBINAダンス」に向け小中学校へ EBINAダンスの振り付けイラスト入りの下敷きを配布し、EBINAダンスを覚えてもらうきっかけづくりをしました。また、EBINAダンスのレクチャー動画を学校の休み時間などに見てもらえるようお願いし、身近なダンスになるよう工夫を行いました。最近では学校の運動会でもEBINAダンスを踊ってもらえるようになってきています。  また、コロナ禍でのダンスイベントは、Instagramのライブ配信で開催し、市の親善交流大使のKENZOさんからのEBINAダンスのレクチャーと関係団体の協力により市内9か所での花火打ち上げにより海老名の元氣と笑顔を発信することができました。  (4)【市制施行50周年記念事業 NHK「のだ自慢」公開収録】 事業費:200,000円(観覧募集通称印刷券) 日時:令和3年3月14日(日)11時50分から 場所:海老名市文化会館大ホール 参加予定数:約200名(コロナにより約5分の1に) ※ コロナにより3月8日に急遽中止となりました。  				
部・課等名		市長室	シティプロモーション 課	シティプロモーション 係	

令和3年度事業評価シート【No. 11 シティプロモーション推進事業費】

行政分野		8 シティプロモーション		政策	8-1 シティプロモーションの推進						
コスト分析	区分		平成30年度(決算額)	令和元年度(決算額)	令和2年度(予算額)	令和2年度(決算額)					
	事業費計 A		11,010,000	7,539,000	6,655,000	5,757,000					
	人件費計 B		26,063,031	26,063,031	27,951,076	27,951,076					
	内訳	正職員	人数	3	3	3	3				
			人件費	26,063,031	26,063,031	26,041,521	26,041,521				
		会計年度	人数	0	0	1	1				
			人件費	0	0	1,909,555	1,909,555				
	総コスト C=A+B		37,073,031	33,602,031	34,606,076	33,708,076					
市民1人コスト C/人口		285	258	266	259						
指標設定	活動指標				成果指標						
	指標名		単位	目標	実績	指標名		単位	目標	実績	
	ブックカバー、しおり配布数		枚	各20,000	各20,000	市政アンケートで住みたい住み続けたいと答えた方の割合		%	90	90.3	
	Facebook投稿数		件	400	471	-		-	-	-	
	Instagram投稿数		件	50	31	-		-	-	-	
	指標化できない成果		Instagramライブで行ったダンスイベントの反響(海老名市に行きたい、海老名っていいなど)								
担当部課評価	妥当性			評価	有効性				評価		
	☐ 役割分担の観点から市の関与は適切か			5	☐ 定量的な指標設定を行っているか				4		
	☐ 課題等の解決に効果があるか			4	☐ 事業の目的と受益者が一致しているか				4		
	☐ 社会情勢の変化に伴い事業の実施意義があるか			4	☐ 事業は目標どおりに進捗しているか				4		
	☐ 市民ニーズがあるか			4	☐ 市民に説明できる具体的な成果があるか				3		
	効率性			評価	公平性				評価		
	☐ 費用対効果は適切か			4	☐ サービスの対象範囲は適切か				3		
	☐ 迅速なサービスの提供に努めているか			4	☐ サービスの水準は適切か				4		
	☐ 他の事業等と連携して効率化を図っているか			5	☐ 適切な受益者負担を求めているか				3		
	☐ 検討等を行い事業効率の向上に努めているか			5	☐ 公平性を担保するための取組をしているか				3		
	持続可能性			評価	平均					合計	
	☐ 事業費や市負担が増大傾向にないか			4	妥当性	有効性	効率性	公平性	持続可能性		
	☐ 他自治体の類似事業と比較・分析しているか			4	4.25	3.75	4.5	3.25	3.75		
	☐ 総合計画のめざす姿を具現化できているか			4							
	☐ SDGsの目標達成に貢献できているか			3							
判断	見直し継続	判断理由内容	より効果的に市の魅力を発信できるよう、PR方法を常に検討しながら、引き続き転入促進、転出抑制及び郷土愛の醸成を図り、話題になる事業を関係各課と連携して実施するため、「見直し継続」とします。								
課題 問題点	数字で効果を表しにくい場合、メディア、新聞、SNS等でも反響を確認し、費用対効果を検証しています。										
内部評価	妥当性		有効性		効率性		公平性		持続可能性		合計
	4		4		4		4		4		20
	判断	見直し継続	判断理由内容	担当部課評価を支持します。 市の魅力等の情報発信は、話題のなる事業と併せて常に継続して、様々な情報を、戦略的に発信していくことが肝要であることから、「見直し継続」とします。 シティプロモーションの推進により、さらに市民の郷土愛の醸成の一助となることを期待します。							
外部評価	妥当性		有効性		効率性		公平性		持続可能性		合計
	4		4		4		3		3		18
外部評価 (参考)	・本事業の目的は、“市の認知度向上”、“転入人口・定住人口の拡大”となっていますが、“人が住みたくなる・住み続けたくなる”決め手は何かということを徹底的に分析することが必要であると思います。 ・人の転入だけでなく企業の転入も視野に入れて、「市の魅力」についてさらに踏み込んだ事業を進めることを期待します。 ・市内、市外でアピールする内容も方法も違うと考えますので、見直しをするのであれば、市内に在住している人のニーズ、市外に在住している人のニーズを調査することを視野に入れても良いかと思います。 ・事業の難しさを感じることはありますが、魅力発信を続けていることは評価します。今後も必要と判断したものは新たな事業として進めることが肝要です。										

令和3年度行政評価概要調書

科 目		款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 14 諸費	細目 19 イメージキャラクター活用事業費
事業名 (細々目)		えび〜にゃ活用事業費			
事業概要	対 象	市民・市外在住者・企業			
	目 的	市のイメージキャラクター「えび〜にゃ」を通して、市の魅力や情報を広く発信し、当市の認知度向上と、市民の当市に対する愛着と誇りを醸成することで、「住みたい 住み続けたいまち 海老名」の実現を目指します。			
	手 段	・えび〜にゃをリポーターとして、市内各所の風景など、市の魅力を発信します。 ・SNSの活用を推進し、市の魅力情報をえび〜にゃとともに発信します。 ・キャラクターデザインの活用をと着ぐるみの活用(貸出含む)推進します。			
	そ の 他	特になし			
根拠法令等		特になし			
事業の詳細説明	※ 令和2年度6月一般会計(第4号補正)で減額補正(当初予算1,493千円全額)				
	1 事業の概要 新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、着ぐるみでのPR活動や現地取材などが困難であったため、SNSでの発信に注力したほか、工夫してできることを実施しました。				
	2 事業の実績				
	(1)えび〜にゃリポーター				
	リポーター出向		件数	2	事業費 0
			投稿	フォロー	事業費
	公式フェイスブック		118	350	0
	公式インスタグラム		124	1917	0
	動画作成		7	—	0
	 フェイスブック  インスタグラム				
(3)その他:えび〜にゃ像の装飾 市民が笑顔で元気になるように、庁舎入口や海老名駅西口中心広場のえび〜にゃ像の装飾を行いました。					

区 分		平成30年度A (決算額)	令和元年度 B (決算額)	令和2年度 C (予算現額)	令和2年度 D (決算額)	増減 E (D-C)
事業費(千円)		2,709	1,533	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,709	1,533	0	0	0

部・課等名	市長室	シティプロモーション 課	シティプロモーション 係
-------	-----	--------------	--------------

令和3年度事業評価シート【No. 12 えび〜にゃ活用事業費】

行政分野		8 シティプロモーション		政策	8-1 シティプロモーションの推進							
コスト分析	区分		平成30年度(決算額)	令和元年度(決算額)	令和2年度(予算額)	令和2年度(決算額)						
	事業費計 A		2,629,000	1,698,000	0	0						
	人件費計 B		10,597,232	10,597,232	10,590,062	10,590,062						
	内訳	正職員	人数	1	1	1	1					
			人件費	8,687,677	8,687,677	8,680,507	8,680,507					
		会計年度	人数	1	1	1	1					
			人件費	1,909,555	1,909,555	1,909,555	1,909,555					
	総コスト C=A+B		13,226,232	12,295,232	10,590,062	10,590,062						
市民1人コスト C/人口		102	94	0.1	81							
指標設定	活動指標				成果指標							
	指標名		単位	目標	実績	指標名		単位	目標	実績		
	キャラクターデザイン使用申請		件	200	231	えび〜にゃフェイスブック投稿		件	100	118		
	-		-	-	-	えび〜にゃインスタグラム投稿		件	100	124		
	-		-	-	-	-		-	-	-		
指標化できない成果		特になし										
担当部課評価	妥当性			評価	有効性				評価			
	☐ 役割分担の観点から市の関与は適切か			3	☐ 定量的な指標設定を行っているか				3			
	☐ 課題等の解決に効果があるか			3	☐ 事業の目的と受益者が一致しているか				3			
	☐ 社会情勢の変化に伴い事業の実施意義があるか			3	☐ 事業は目標どおりに進捗しているか				3			
	☐ 市民ニーズがあるか			3	☐ 市民に説明できる具体的な成果があるか				3			
	効率性			評価	公平性				評価			
	☐ 費用対効果は適切か			3	☐ サービスの対象範囲は適切か				3			
	☐ 迅速なサービスの提供に努めているか			3	☐ サービスの水準は適切か				3			
	☐ 他の事業等と連携して効率化を図っているか			4	☐ 適切な受益者負担を求めているか				3			
	☐ 検討等を行い事業効率の向上に努めているか			3	☐ 公平性を担保するための取組をしているか				3			
	持続可能性			評価	平均				合計			
	☐ 事業費や市負担が増大傾向にないか			3	妥当性	有効性	効率性	公平性		持続可能性		
	☐ 他自治体の類似事業と比較・分析しているか			3	3	3	3.25	3		3		
	☐ 総合計画のめざす姿を具現化できているか			3								
	☐ SDGsの目標達成に貢献できているか			3					15.25			
判断	見直し縮小	判断理由内容 コロナ禍でのえび〜にゃの活動は、事業を見直す機会となりました。工夫した事業の実施は継続しながらも、令和3年度にえび〜にゃ誕生から10年目を迎えるため、コロナ収束後を見据えた見直しを行います。										
課題 問題点	えび〜にゃの活用方法の見直しを検討します。											
内部評価	妥当性		有効性		効率性		公平性		持続可能性		合計	
	3		3		4		3		3		16	
	判断	見直し縮小	判断理由内容		担当部課評価を支持します。 コロナ禍でのえび〜にゃ着ぐるみ等の貸し出しやPR活動は困難である事から見直し縮小と考えます。 SNS等を駆使して安全に海老名市の情報と魅力が発信出来る事を期待します。							
外部評価	妥当性		有効性		効率性		公平性		持続可能性		合計	
	3		3		3		3		3		15	
外部評価 意見(参考)	・ゆるキャラ時代は終わったとの意見もありましたが、「えび〜にゃ」は、子供には依然として人気があり、市民に好評であると思います。10年を契機に、新たな活用方法を検討していただきたいです。(既にご検討されているとは思いますが他の自治体の例(「くまモン」や「ひこにゃん」)を参考にされてはいかがでしょうか) ・子どもに対するアピールは、地元愛へとつながるため、必要と考えます。海老名の将来を担う子どもの地元愛を育ていくため、コロナ禍もあり厳しい状況だが、継続していったほしい。 ・えび〜にゃオリジナルのブックカバー、しおりを本屋においても、販売促進用の企業の方が使われ、あまり見かけない。											

令和3年度行政評価概要調書

科 目		款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 14 諸費	細目 19 イメージキャラクター活用事業費																																			
事業名 (細々目)		動物ふれあい推進事業費																																						
事業概要	対 象	市民、海老名運動公園体育施設利用者等																																						
	目 的	登別市から寄贈され、10年が経過した2頭のポニーや小動物等によるふれあい事業を更に促進するとともに、効率的な事業運営を進めます。																																						
	手 段	現在、指定管理業務の一環として、運営を行っていたが、同事業を指定管理業務から除外し市直営とします。従事者は、市職員(会計年度任用職員を含む)を配置します。																																						
	そ の 他	市直営にすることで、事業の見直しや拡充等をスピーディーに進めることができます。																																						
根拠法令等		特になし																																						
事業の詳細説明	スポーツ施設の指定管理業務の一環として行っているポニー及び小動物による動物ふれあい事業を令和3年度から指定管理業務から外し、市の直営とする。																																							
	【事業費】 11,338千円 ・ポニー広場運営費など 8,511千円 ・馬運車リース料 1,467千円 ・馬房増改築 160千円 ・餌など 1,200千円 <歳入予算> 1,995千円 ・引馬、馬車、教室 																																							
	【ポニー誕生イベント】 ・令和3年5月6日にチョコ・エビーの2世誕生をお祝いし、イベント（お披露目）を開催する。 併せて、ポニーの名前を市民及び小中学生等から広く募集する。 ・イベントの中でポニー誕生までのドキュメントを放映する予定。 ※母馬及び仔馬の状態に合わせて行うことから、時期、内容については検討中。 																																							
	【スケジュール】 <table><tr><td></td><td>4</td><td>5</td><td>6</td><td>7</td><td>8</td><td>9</td><td>10</td><td>11</td></tr><tr><td>出産</td><td></td><td>5/6 出産</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>名前募集</td><td></td><td></td><td></td><td>←→</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>お披露目イベント</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>←→</td><td></td></tr></table> ※ お披露目は、文化スポーツ課所管イベントの中で行う。						4	5	6	7	8	9	10	11	出産		5/6 出産							名前募集				←→					お披露目イベント							←→
	4	5	6	7	8	9	10	11																																
出産		5/6 出産																																						
名前募集				←→																																				
お披露目イベント							←→																																	
区 分		平成30年度A (決算額)	令和元年度 B (決算額)	令和2年度 C (予算現額)	令和2年度 D (決算額)	増減 E (D－C)																																		
事 業 費 (千円)		16,848	17,004	16,848	17,160	312																																		
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0																																		
	県支出金	0	0	0	0	0																																		
	市債	0	0	0	0	0																																		
	その他	0	0	0	0	0																																		
	一般財源	17,004	17,004	16,848	17,160	△ 312																																		
部・課等名		市民協働	文化スポーツ 課	スポーツ振興 係																																				



令和３年度事業評価シート【No. 13 動物ふれあい推進事業費】

行政分野	8 シティプロモーション			政策	8-1 シティプロモーションの推進						
事業名	動物ふれあい推進事業費										
コスト分析	区分		平成30年度(決算額)	令和元年度(決算額)	令和2年度(予算額)	令和2年度(決算額)					
	事業費計 A		16,848,000	17,004,000	16,848,000	17,160,000					
	人件費計 B		0	0	0	0					
	内訳	正職員	人数	0	0	0	0				
			人件費	0	0	0	0				
		会計年度	人数	0	0	0	0				
			人件費	0	0	0	0				
	総コスト C=A+B		16,848,000	17,004,000	16,848,000	17,160,000					
市民1人コスト C/人口		129	131	129	132						
指標設定	活動指標				成果指標						
	指標名		単位	目標	実績	指標名		単位	目標	実績	
	ポニー引馬乗車・馬車利用		人	19950	-	-		-	-	-	
	-		-	-	-	-		-	-	-	
	-		-	-	-	-		-	-	-	
指標化できない成果		特になし									
担当部課評価	妥当性			評価	有効性				評価		
	☐ 役割分担の観点から市の関与は適切か			4	☐ 定量的な指標設定を行っているか				3		
	☐ 課題等の解決に効果があるか			3	☐ 事業の目的と受益者が一致しているか				4		
	☐ 社会情勢の変化に伴い事業の実施意義があるか			4	☐ 事業は目標どおりに進捗しているか				3		
	☐ 市民ニーズがあるか			4	☐ 市民に説明できる具体的な成果があるか				4		
	効率性			評価	公平性				評価		
	☐ 費用対効果は適切か			3	☐ サービスの対象範囲は適切か				4		
	☐ 迅速なサービスの提供に努めているか			4	☐ サービスの水準は適切か				4		
	☐ 他の事業等と連携して効率化を図っているか			4	☐ 適切な受益者負担を求めているか				3		
	☐ 検討等を行い事業効率の向上に努めているか			4	☐ 公平性を担保するための取組をしているか				3		
	持続可能性			評価	平均				合計		
	☐ 事業費や市負担が増大傾向にないか			4	妥当性	有効性	効率性	公平性		持続可能性	
	☐ 他自治体の類似事業と比較・分析しているか			3							
	☐ 総合計画のめざす姿を具現化できているか			4							
	☐ SDGsの目標達成に貢献できているか			3							
判断	見直し拡大	判断理由内容	スポーツ施設の指定管理業務の一環として行っていたポニー及び小動物による動物ふれあい推進事業を令和3年度から指定管理業務から外し、市の直営としました。指定管理者の協力を得て、これまでの事業経験を活かしながら、ポニーの効果的な活用策の検討を進めるとともに、イベント等への積極的な活用、事業全体の環境整備や柔軟な運用の検討を行うなどして、事業の充実を図ります。								
課題 問題点	仔馬誕生による母体への影響や仔馬の体調を最優先事項としながら、仔馬の調教を行いつつ、頭数の増加によるポニーの効果的な活用策、事業充実に向けた検討を進める中で、馬の健康や精神状態の影響が想定されることが課題と考えます。										
内部評価	妥当性		有効性		効率性		公平性		持続可能性		合計
	4		4		4		4		4		20
	判断	見直し拡大	判断理由内容	担当部課評価を支持します。 新型コロナウイルス感染症の影響が長期に及び、行動自粛等によるストレスで心身面への影響が問題となる中、身近な場所で動物とふれあう機会は、市民に安らぎと笑顔を与える必要性の高い事業と考えます。 市の直営に戻したことから、市民の要望に速やかに対応できる体制と、仔馬が誕生したことによる新たなふれあいにつながることを期待します。							
外部評価	妥当性		有効性		効率性		公平性		持続可能性		合計
	4		3		3		3		3		16
意見 (参考)	・運営を市直営にすることで市民と動物たちの触れ合いがより近いものになり、市民が自分に出来る協力も増えると感じられれば、様々な問題が出てきても解決の方法も多様化し安定して飼育運営ができるのではないかと思います。 ・すぐに拡大する必要はなく、今は継続していけばよいと思うので、「市の直営にもどすメリット」を生かしていただくことを期待します。 ・動物との共生社会は、世界で進められていることです。環境保護の観点からくる動物愛護の心で、市直営の海老名らしさを前面に押し出す取組みを期待しています。										



令和 3 年度

海老名市行政評価結果

海老名市財務部企画財政課